

令和6年3月

令和6年度 予算資料

鈴 鹿 市

《 目 次 》

令和6年度予算について

1 予算編成に当たって	1
2 予算編成の背景	2
3 鈴鹿市の会計別予算規模	3
(1) 総括	3
(2) 一般会計	4
4 一般会計の概要	8
(1) 規模	8
(2) 歳入	9
(3) 歳出	12
(4) 市債及び公債費の状況	14
(5) 各種基金の状況	16
(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の使途状況	17
(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況	18
(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧	19
5 当初予算比較 款別増減要因等一覧	21
(1) 歳入	21
(2) 歳出	23

市財政の推移

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕	32
その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕	34
その3 各種財政指標	34
その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕	36
その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕	38

〔別添参考資料〕

- I 令和6年度当初予算主要事業一覧
- II 令和6年度歳入・歳出予算一覧

令和6年度 予算について

1 予算編成に当たって

令和6年度の予算の編成に当たっては、「鈴鹿市総合計画2031」の計画期間の初年度となることから、前期基本計画の実行計画の編成と並行して進めました。「総合計画2031」で掲げる将来都市像の実現を目指しながらも、今後も健全な財政運営を行うためには、歳入に見合った規模で予算を編成し、財政調整基金からの繰入れは必要最小限に留める必要がありますので、次のように歳入歳出を見込みました。

歳入については、法人市民税において企業収益の増益による増収を見込む一方で、個人市民税においては、令和6年6月から実施される定額減税の影響により減収を見込んでおり、また、固定資産税においても、3年に一度の評価替えの影響を考慮して減収を見込んでおり、市税全体としては、前年度より2.1%の減収を見込んでいます。地方交付税については、国の令和6年度地方財政計画により、前年度を上回る額の確保を示していることから増収となる見込みであり、財政調整基金繰入金を除いた一般財源全体の額としては、前年度より約7億7千万円、1.9%の増を見込んでいます。

歳出については、社会保障関係経費が引き続き高い水準にあることに加え、物価、労務単価の上昇により施設の維持管理経費をはじめとした経常的な経費が増大するものと見込んでいます。また、継続して実施している公共施設の整備を滞らせることのないよう必要な経費を計上したほか、「鈴鹿市総合計画2031」に掲げた、めざす将来都市像である「#最高に住みやすいまち鈴鹿」の目標達成につながる新しい事業等に必要な経費についても計上し、前年度と比べて52億6,000万円、7.6%の増となっています。

なお、令和5年度の当初予算は4月に統一地方選挙を控えていたことから、義務的・経常的な行政経費と継続事業に係る投資的経費を中心とした骨格的予算として編成したため、肉付けを行った第3号補正後の金額と比較すると、約16億8,000万円、2.3%の増となっています。

2 予算編成の背景

① 国の予算(政府案)

歳入については、コロナ禍からの景気回復や物価高等を背景に税収は前年度比 0.2%増の 69兆6,080億円を見込んでいます。このうち法人税については、16.7%増の 17兆460億円、消費税(国税分)については、1.9%増の23兆8,230億円を見込む一方、所得税は、経済対策に盛り込んだ定額減税の影響等から、14.9%減の17兆9,050億円を見込んでいます。また、その他収入は、19.4%減の7兆5,147億円となっています。

歳出については、地方交付税交付金等と国債費を除いた一般歳出は、前年度比 6.8%減の67兆7,764億円となっています。防衛関係費は、前年度比 16.6%増と大きく拡大し、過去最大の7兆9,172億円に達しています。また、総額 2兆円の予備費のうち、通常予備費が1兆円であり、残りの1兆円は原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備に対応するための使途に限定された予備費です。

こうしたことから国の令和6年度一般会計予算規模は、次のとおりとなっています。

国の一般会計予算規模 112 兆 5,717 億円(令和5年度予算 114 兆 3,812 億円) (対前年度比 1 兆 8,095 億円・1.6%減)

② 地方財政計画

令和6年度においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしています。

これらの方針を踏まえた令和6年度の地方財政の規模(通常収支分)は、次のとおりとなっています。

地方財政計画規模(通常収支分) 93 兆 6,388 億円(対前年度比 1 兆 6,038 億円・1.7%増) 一般財源(交付団体ベース)の総額 62 兆 7,180 億円(対前年度比 5,545 億円・0.9%増) 地方交付税 18 兆 6,671 億円(対前年度比 3,060 億円・1.7%増)
--

3 鈴鹿市の会計別予算規模

(1) 総 括

① 増減比較

会計別の予算規模は次のとおりです。

一般会計は、令和5年度当初予算に比べ、52億6,000万円、7.6%の増加となっています。また、令和5年度当初予算は、義務的・経常的な行政経費と継続事業に係る投資的経費を中心とした骨格的予算として編成したため、6月に肉付け予算を追加した補正後の予算と比較すると、16億8,207万5千円、2.3%の増加となっています。

特別会計は、それぞれの事業実施計画等に基づき所要額を計上していますが、令和5年度当初予算に比べ、後期高齢者医療特別会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への納付金の増加などにより6.7%増加しています。

また、下水道事業会計は、污水管渠費、污水整備費等の増加により、1.4%の増加となっています。

全ての会計を含めた鈴鹿市の会計全体の予算規模は、1,170億5,558万5千円で、令和5年度当初予算に比べ、55億5,265万7千円、5.0%の増加となっています。また、6月に追加した補正後の予算と比較すると、19億7,473万2千円、1.7%の増加となっています。

[単位:千円・%]

会 計 区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		74,470,000	(72,787,925) 69,210,000	(1,682,075) 5,260,000	(2.3) 7.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,465,426	17,625,604	△ 160,178	△ 0.9
	土 地 取 得 事 業	154,000	154,000	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	51,517	51,734	△ 217	△ 0.4
	後 期 高 齢 者 医 療	5,330,988	4,996,941	334,047	6.7
	小 計	23,001,931	22,828,279	173,652	0.8
水 道 事 業 会 計		7,005,898	7,064,014	△ 58,116	△ 0.8
下 水 道 事 業 会 計		12,577,756	12,400,635	177,121	1.4
合 計		117,055,585	(115,080,853) 111,502,928	(1,974,732) 5,552,657	(1.7) 5.0

※上段()は、令和5年度第3号補正による補正後の予算額等です。

(2) 一般会計

① 歳入

市税については、令和5年度より6億3,453万9千円減の290億3,162万9千円を計上しています。

地方譲与税から地方特例交付金までについては、それぞれの増減見込み額を計上しています。

地方交付税については、普通交付税を45億5,200万円、特別交付税を4億9,000万円計上しています。

国庫支出金等の特定財源は、対象事業費の動向により増減するものですが、令和6年度は、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金や定額減税補足給付金の給付、児童手当の支給対象拡大などにより、国庫支出金が増加しています。

また、繰入金は、財政調整基金から31億1,000万円(前年度24億3,600万円)、地方債減債基金から4億円(前年度同額)を計上しています。

市債は、臨時財政対策債の1億7,200万円を含め、31億6,370万円を計上しており、令和5年度より1億6,920万円の減額となっています。

[単位:千円・%]

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	29,031,629	39.0	29,666,168	42.9	△ 634,539	△ 2.1
地 方 譲 与 税	617,429	0.8	601,609	0.9	15,820	2.6
利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	30,000	0.0	△ 10,000	△ 33.3
配 当 割 交 付 金	150,000	0.2	121,000	0.2	29,000	24.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	87,000	0.1	13,000	14.9
法 人 事 業 税 交 付 金	465,262	0.6	343,000	0.5	122,262	35.6
地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	6.3	4,593,295	6.6	106,705	2.3
ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.1	85,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	0.1	77,285	0.1	7,715	10.0
地 方 特 例 交 付 金	1,256,000	1.7	240,000	0.3	1,016,000	423.3
地 方 交 付 税	5,042,000	6.8	4,620,000	6.7	422,000	9.1
交通安全対策特別交付金	22,079	0.0	24,000	0.0	△ 1,921	△ 8.0
分 担 金 及 び 負 担 金	393,900	0.5	385,316	0.6	8,584	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	965,705	1.3	987,216	1.4	△ 21,511	△ 2.2
国 庫 支 出 金	14,054,712	18.9	10,426,640	15.1	3,628,072	34.8
県 支 出 金	5,760,733	7.7	5,584,969	8.1	175,764	3.1
財 産 収 入	124,994	0.2	129,860	0.2	△ 4,866	△ 3.7
寄 附 金	463,240	0.6	353,220	0.5	110,020	31.1
繰 入 金	4,537,094	6.1	4,005,061	5.8	532,033	13.3
繰 越 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,401,522	4.6	3,486,460	5.0	△ 84,938	△ 2.4
市 債	3,163,700	4.2	3,332,900	4.8	△ 169,200	△ 5.1
歳 入 合 計	74,470,000	100.0	69,210,000	100.0	5,260,000	7.6

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

② 歳 出

令和6年度の歳出について、令和5年度当初予算との比較で総務費が定額減税補足給付金給付費等、民生費が児童手当、子どものための教育・保育給付事業費等、土木費が地方道路整備事業費等により増加しています。

一方、農林水産業費が下水道事業会計繰出金等、消防費が消防車両等整備費等により減少しています。

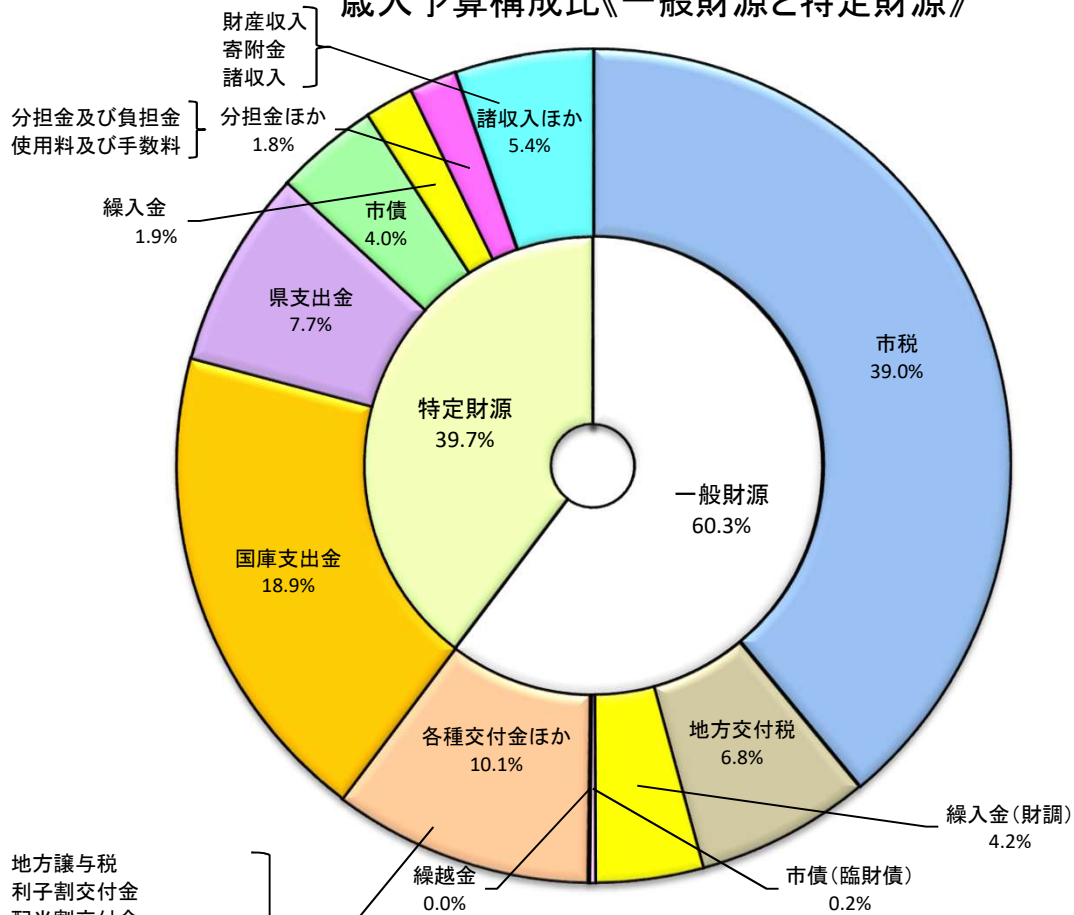
[単位:千円・%]

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	424,499	0.6	429,466	0.6	△ 4,967	△ 1.2
総 務 費	8,691,155	11.7	8,004,490	11.6	686,665	8.6
民 生 費	30,610,252	41.1	28,005,664	40.5	2,604,588	9.3
衛 生 費	6,544,135	8.8	6,018,514	8.7	525,621	8.7
労 働 費	94,828	0.1	71,233	0.1	23,595	33.1
農 林 水 産 業 費	1,637,786	2.2	1,684,726	2.4	△ 46,940	△ 2.8
商 工 費	1,146,946	1.5	910,799	1.3	236,147	25.9
土 木 費	8,286,456	11.1	7,070,004	10.2	1,216,452	17.2
消 防 費	2,583,816	3.5	2,665,027	3.9	△ 81,211	△ 3.0
教 育 費	8,462,663	11.4	8,417,348	12.2	45,315	0.5
災 害 復 旧 費	120,000	0.2	120,000	0.2	0	0.0
公 債 費	4,437,464	6.0	4,382,729	6.3	54,735	1.2
諸 支 出 金	1,400,000	1.9	1,400,000	2.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	74,470,000	100.0	69,210,000	100.0	5,260,000	7.6

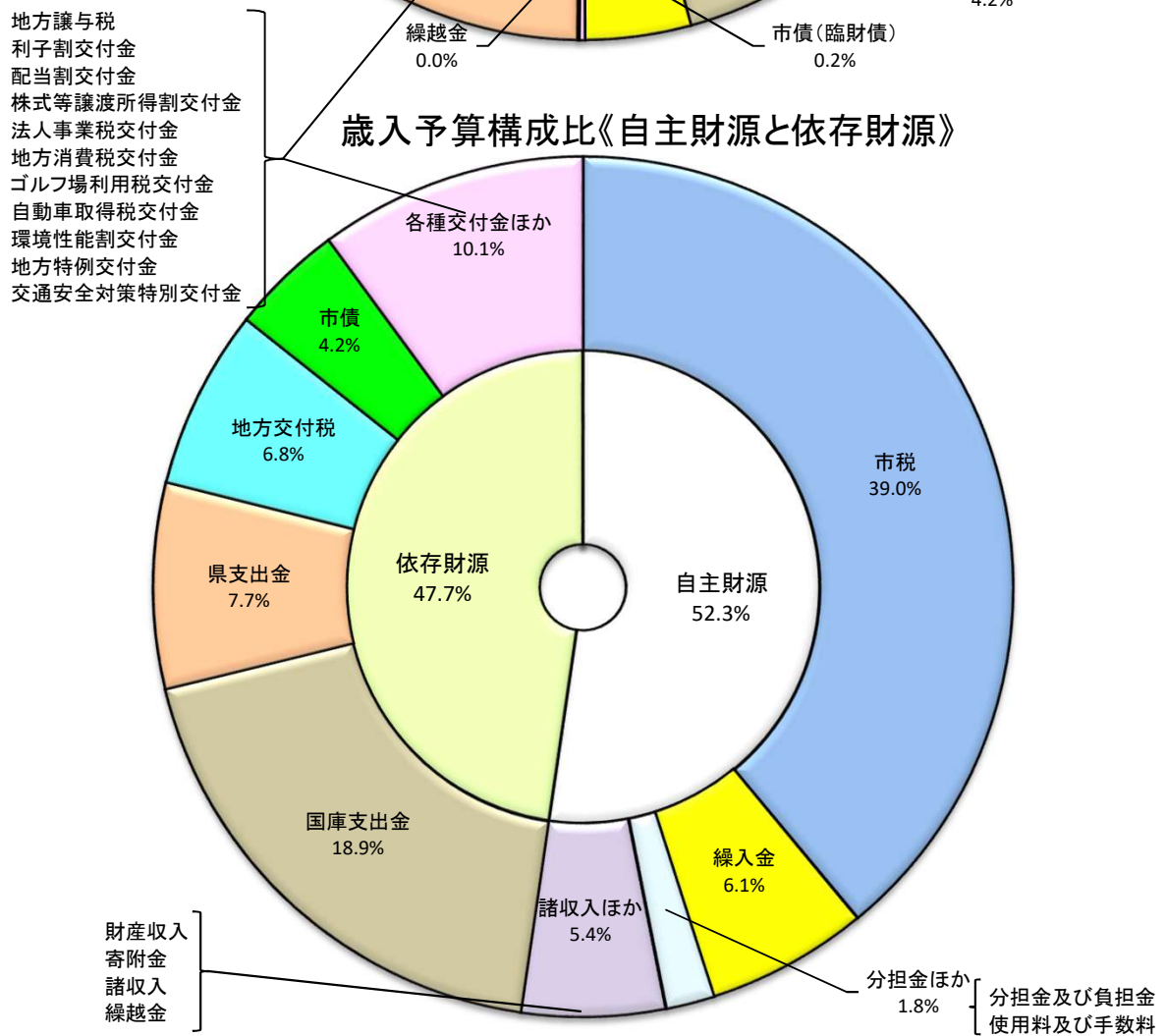
※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

【歳入】

歳入予算構成比《一般財源と特定財源》



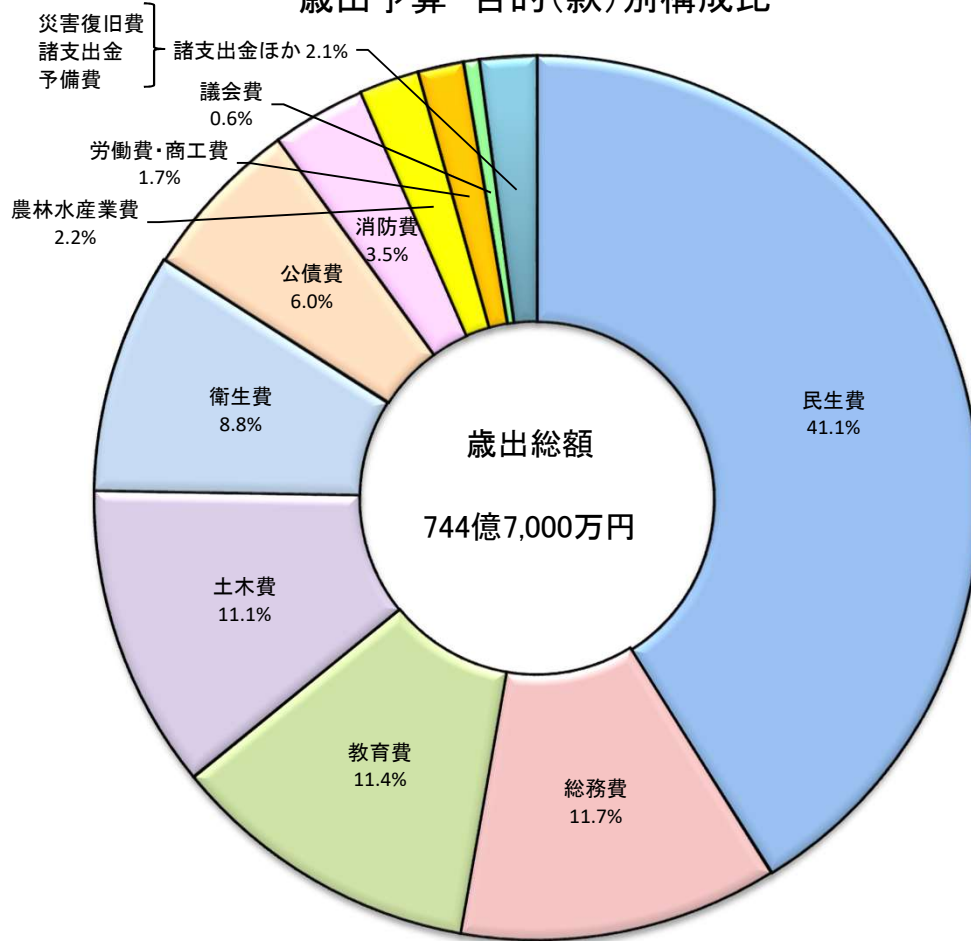
歳入予算構成比《自主財源と依存財源》



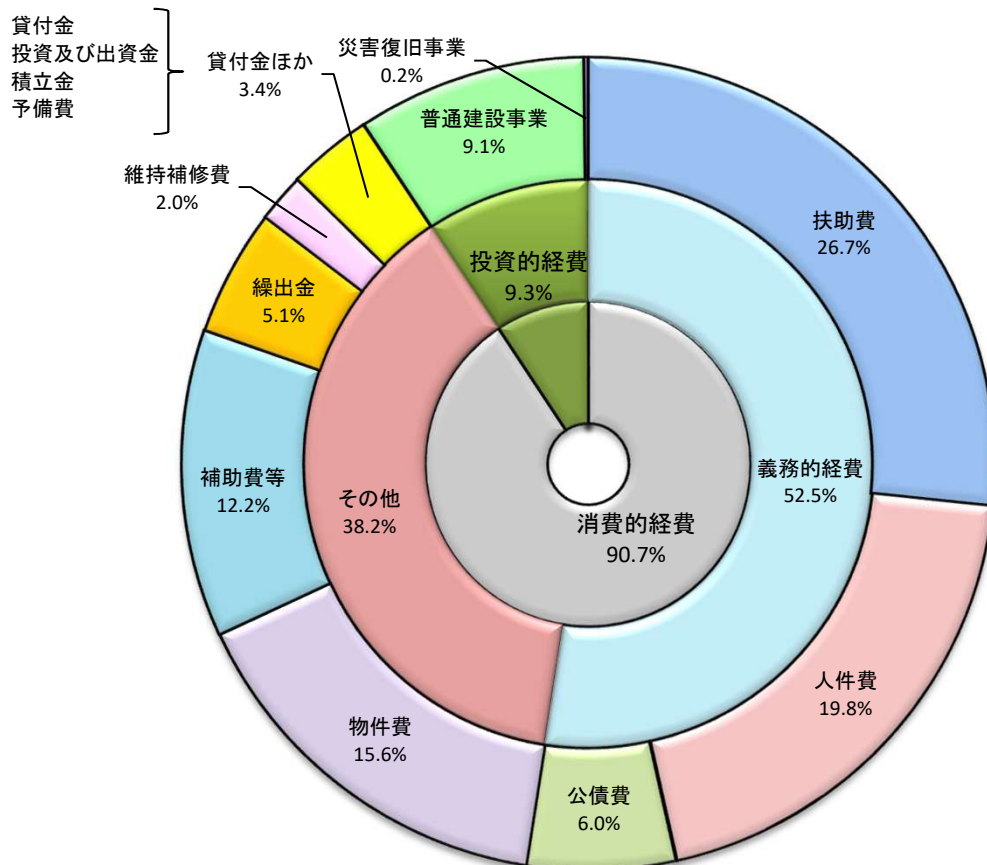
※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致場合があります。

【歳 出】

歳出予算 目的(款)別構成比



歳出予算 性質別構成比



※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致の場合があります。

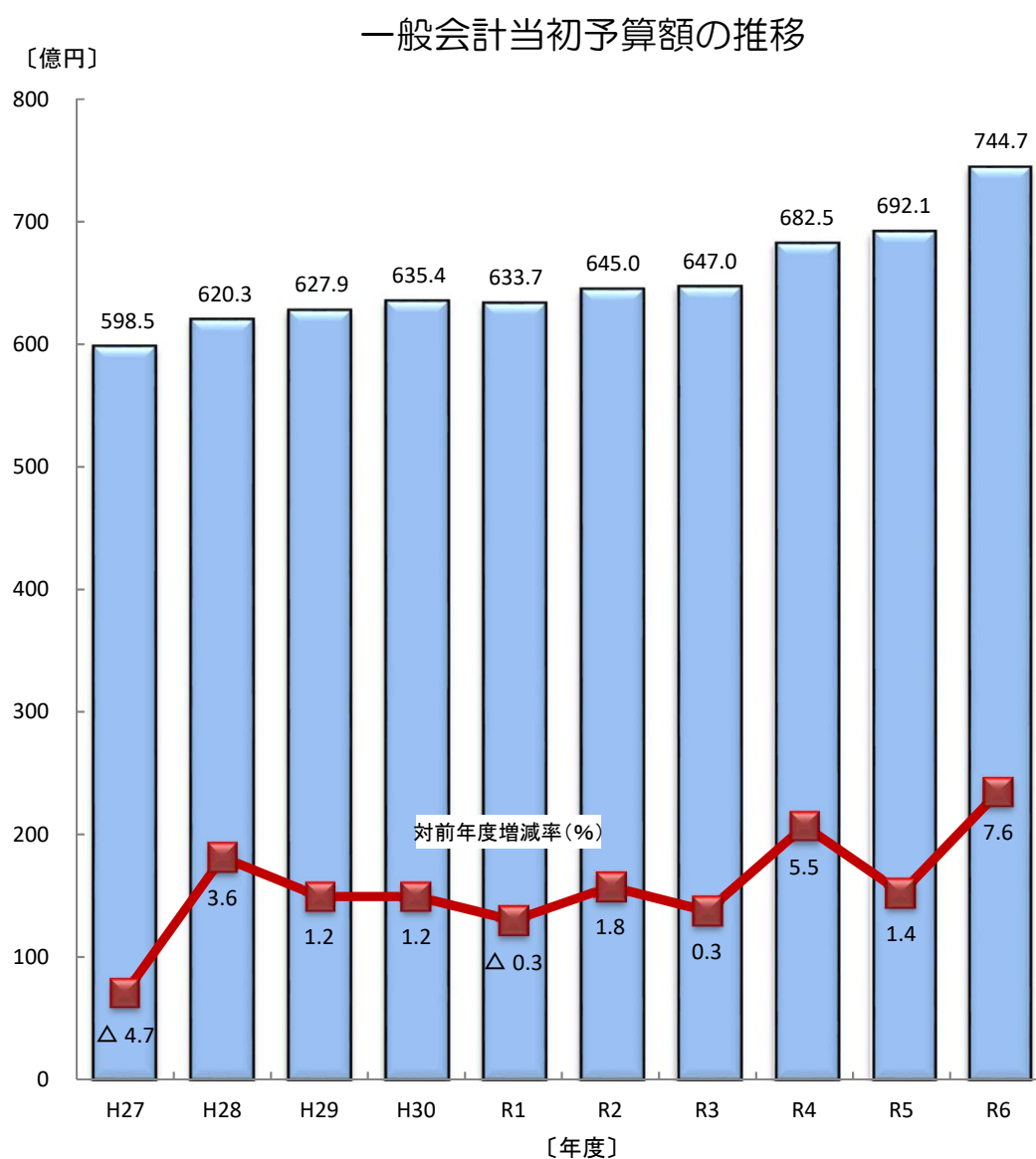
4 一般会計の概要

(1) 規 模

[単位:千円・%]

会 計 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	74,470,000	69,210,000	5,260,000	7.6

令和5年度当初予算に比べ、52億6,000万円、7.6%増の744億7,000万円の予算規模となっています。



(2) 歳入

① 市税

《当初予算比較》

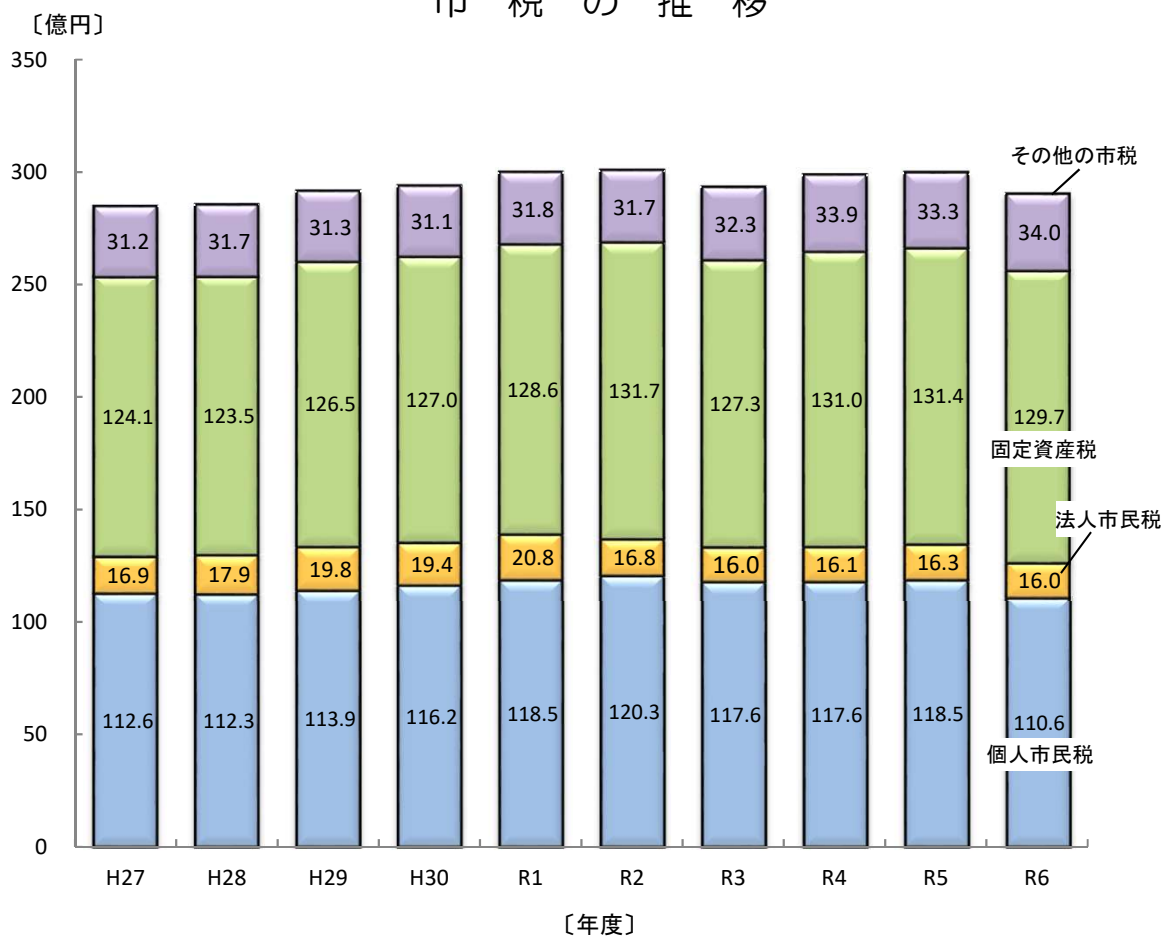
〔単位:千円・%〕

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税合計	29,031,629	29,666,168	△ 634,539	△ 2.1
市民税(個人)	11,059,650	11,854,547	△ 794,897	△ 6.7
市民税(法人)	1,597,401	1,462,285	135,116	9.2
固定資産税	12,976,669	13,021,669	△ 45,000	△ 0.3
その他の市税	3,397,909	3,327,667	70,242	2.1

令和6年度の個人市民税については、納税義務者数及び個人所得が増加傾向にあるものの、定額減税により減収となるため、7億9,489万7千円、6.7%の減収を見込んでいます。法人市民税については、企業収益の増益の見込みから、1億3,511万6千円、9.2%の増収を見込んでいます。固定資産税については、土地の課税標準額の減少及び既存家屋の減価等から、令和5年度に対して4,500万円、0.3%の減収を見込んでいます。その他の市税については、それぞれの収入見込額を計上しています。

市税全体では、令和5年度当初予算に比べ、6億3,453万9千円、2.1%の減収を見込んでいます。

市税の推移



※R4以前は決算額、R5は第8号補正後の予算額、R6は当初予算計上額

② 地方譲与税

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方譲与税	617,429	601,609	15,820	2.6
地方揮発油譲与税	166,000	166,000	0	0.0
自動車重量譲与税	420,000	410,000	10,000	2.4
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	31,428	25,608	5,820	22.7

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税です。地方財政計画上の増減率等を参考に見込額を計上しています。

なお、平成21年度から名称が地方揮発油譲与税に改められた地方道路譲与税については、地方道路税の未収分があるため、引き続き計上しています。

③ 地方消費税交付金等

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
利子割交付金	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
配当割交付金	150,000	121,000	29,000	24.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	87,000	13,000	14.9
法人事業税交付金	465,262	343,000	122,262	35.6
地方消費税交付金	4,700,000	4,593,295	106,705	2.3
ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	85,000	77,285	7,715	10.0

各交付金は、県に納付された県税が一定の基準で交付されるものです。それぞれ収納の動向を勘案し、見込額を計上しています。

自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、制度としては自動車取得税は廃止されましたが、錯誤等による収入更正があった場合に交付されるものです。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費については、18ページ参照

④ 地方特例交付金

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方特例交付金	1,256,000	240,000	1,016,000	423.3

地方特例交付金は、国の施策による減税等の影響により負担増となる地方財政を補填するものとして、制度化されたものです。

税源移譲に伴う住宅ローン減税分の補填分のほか、令和6年度個人市民税の定額減税による減収補填分、新型コロナウイルス感染症対策による中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置による減収補填分の見込額を計上しています。

⑤ 地方交付税・臨時財政対策債

《当初予算比較》

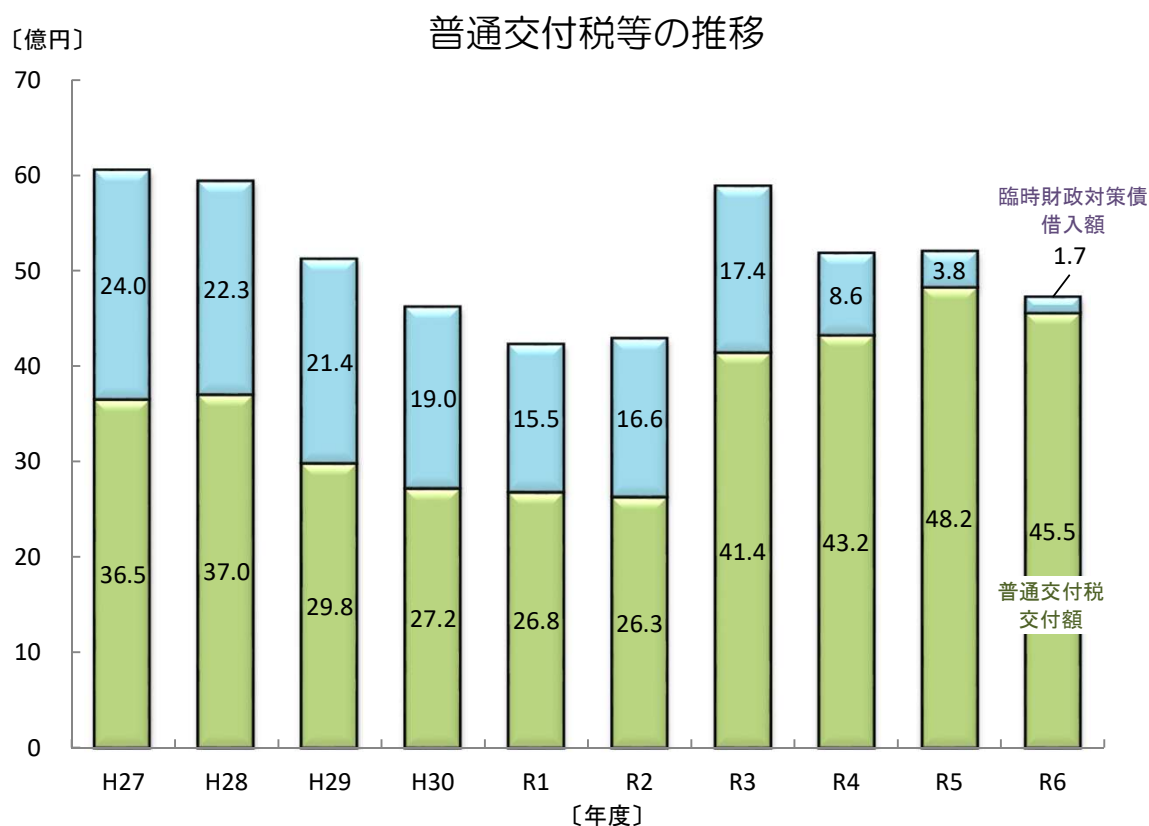
[単位:千円・%]

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通交付税	4,552,000	4,200,000	352,000	8.4
特別交付税	490,000	420,000	70,000	16.7
臨時財政対策債	172,000	490,000	△ 318,000	△ 64.9

地方交付税は、地方自治体間の地域格差をなくし、一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源として、所得税、法人税等の国税4税の一定割合と地方法人税の全額が配分されるもので、統一の尺度で算定される普通交付税と団体独自の特別の事情に応じて配分される特別交付税があります。

このうち、普通交付税は、地方公共団体の規模等に応じて標準的な行政サービスを展開するのに必要な歳出規模(基準財政需要額)と、それを賄うのに必要な市税等の一般財源収入見込額(基準財政収入額)をそれぞれ一定の算式により算出し、収入が不足する場合に交付されます。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の原資である所得税等だけでは不足する財源を地方自らが地方債により調達を行う制度です。



※R5以前は確定(見込)額、R6は試算による当初予算計上額

(3) 歳 出

① 義務的経費

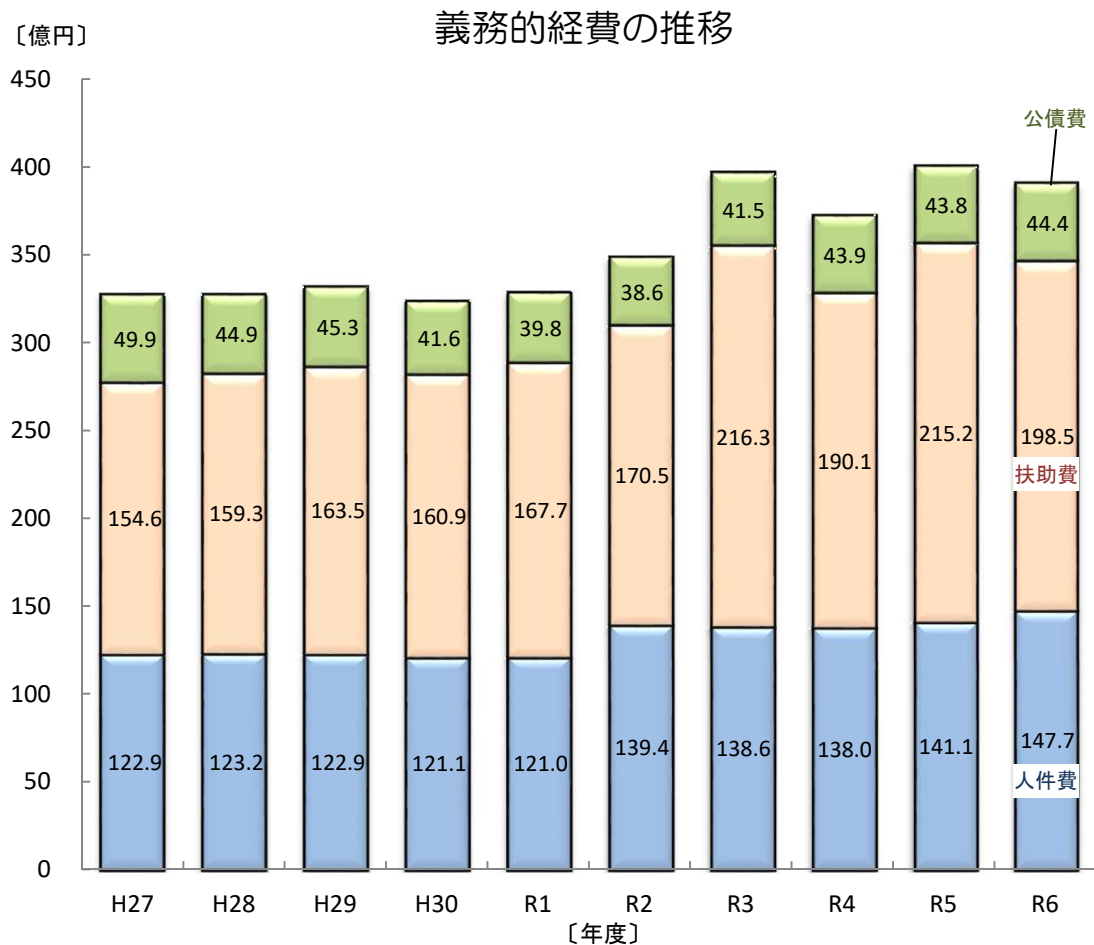
《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
義務的経費	39,062,632	36,650,600	2,412,032	6.6
人件費	14,775,630	14,158,843	616,787	4.4
扶助費	19,849,538	18,109,028	1,740,510	9.6
公債費	4,437,464	4,382,729	54,735	1.2

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、公債費については横ばいですが、人件費は6億1,678万7千円、4.4%の増加、扶助費については17億4,051万円、9.6%の増加となっており、全体では24億1,203万2千円、6.6%の増加となっています。

主な増加要因は、人件費については、人事院勧告の内容に準じ処遇改善を行ったこと等により増加しています。扶助費については、児童手当、子どものための教育・保育給付事業費等の増加によるものです。



※R4以前は決算額、R5は第8号補正後の予算額、R6は当初予算計上額

② 投資的経費

《当初予算比較》

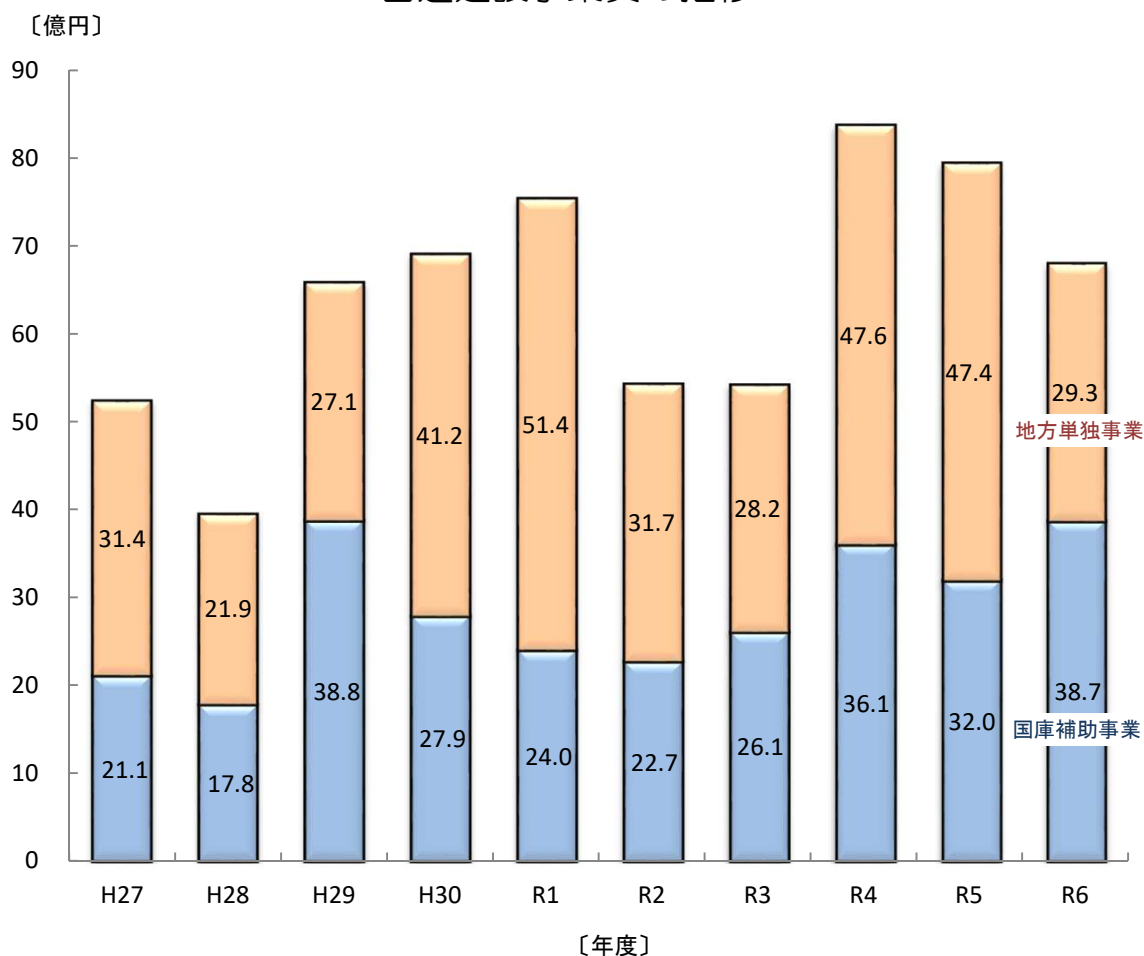
[単位:千円・%]

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通建設事業費	6,802,745	6,644,400	158,345	2.4
国庫補助事業	3,872,496	2,316,247	1,556,249	67.2
地方単独事業	2,930,249	4,328,153	△ 1,397,904	△ 32.3
災害復旧事業費	120,000	120,000	0	0.0
計	6,922,745	6,764,400	158,345	2.3

普通建設事業費について、令和5年度と比較して1億5,834万5千円、2.4%の増加となっています。

国庫補助事業は、地方道路整備事業費やクリーンセンター施設整備費等が増加しており、地方単独事業は、文化会館施設整備費の減少が主な減少要因となっています。

普通建設事業費の推移



※R4以前は決算額、R5は第8号補正後の予算額、R6は当初予算計上額

(4) 市債及び公債費の状況

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市債	借入額	3,163,700	3,332,900	△ 169,200	△ 5.1
	普通債等	2,991,700	2,842,900	148,800	5.2
	臨時財政対策債等	172,000	490,000	△ 318,000	△ 64.9
公債費	元金償還額	4,265,406	4,235,398	30,008	0.7
	普通債等	1,830,499	1,768,997	61,502	3.5
	臨時財政対策債等	2,434,907	2,466,401	△ 31,494	△ 1.3
残高	各年度末の借入残高	45,533,215	46,318,257	△ 785,042	△ 1.7
	普通債等	23,384,686	21,802,884	1,581,802	7.3
	臨時財政対策債等	22,148,529	24,515,373	△ 2,366,844	△ 9.7

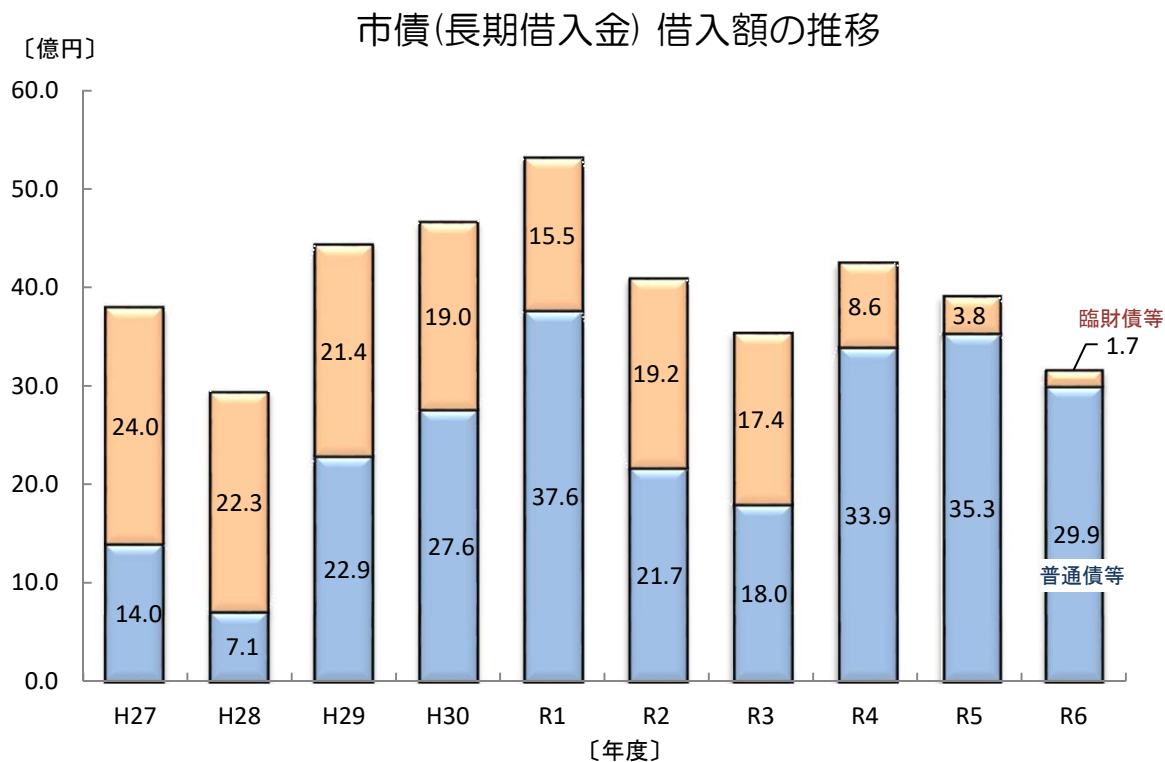
社会基盤の整備充実のためには、市債(長期借入金)は重要な財源の一つです。

令和6年度は、クリーンセンター施設整備債等の増加により普通債等が1億4,880万円、5.2%増加しています。臨時財政対策債等の借入額は3億1,800万円、64.9%減少しており、市債全体では1億6,920万円、5.1%の減少となっています。

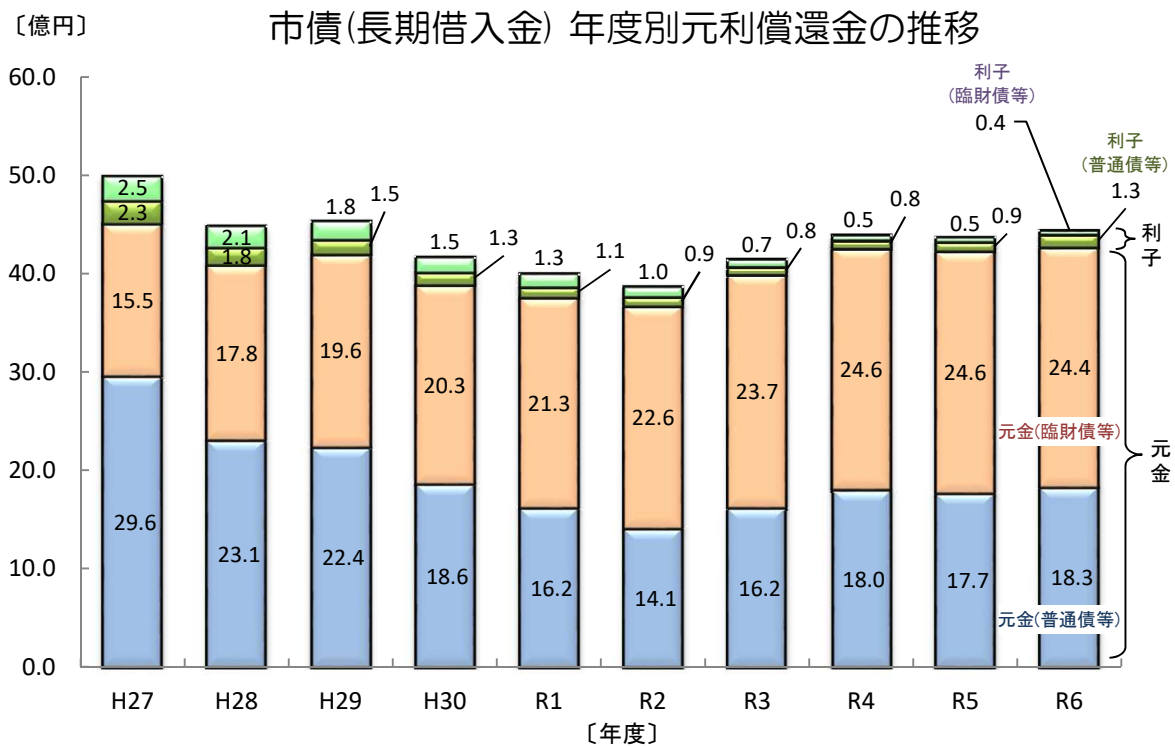
令和6年度末の借入残高は、令和5年度に比べ7億8,504万2千円、1.7%減少する見込みです。

※ 普通債等…普通債・災害復旧債

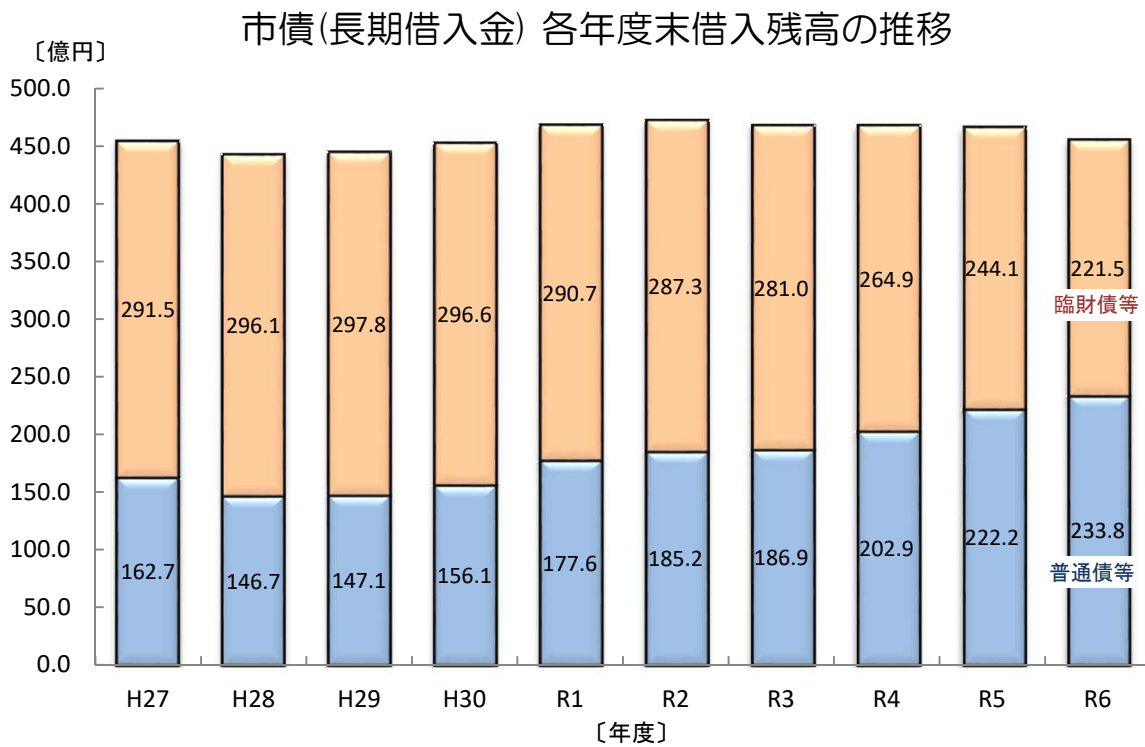
臨時財政対策債等…住民税等減税補填債・減収補填債・臨時財政対策債



※R4以前は決算額、R5は第8号補正後の予算額、R6は当初予算計上額



※R4以前は決算額、R5は見込額、R6は当初予算計上額



※R4以前は確定額、R5以後は見込額

(5) 各種基金の状況

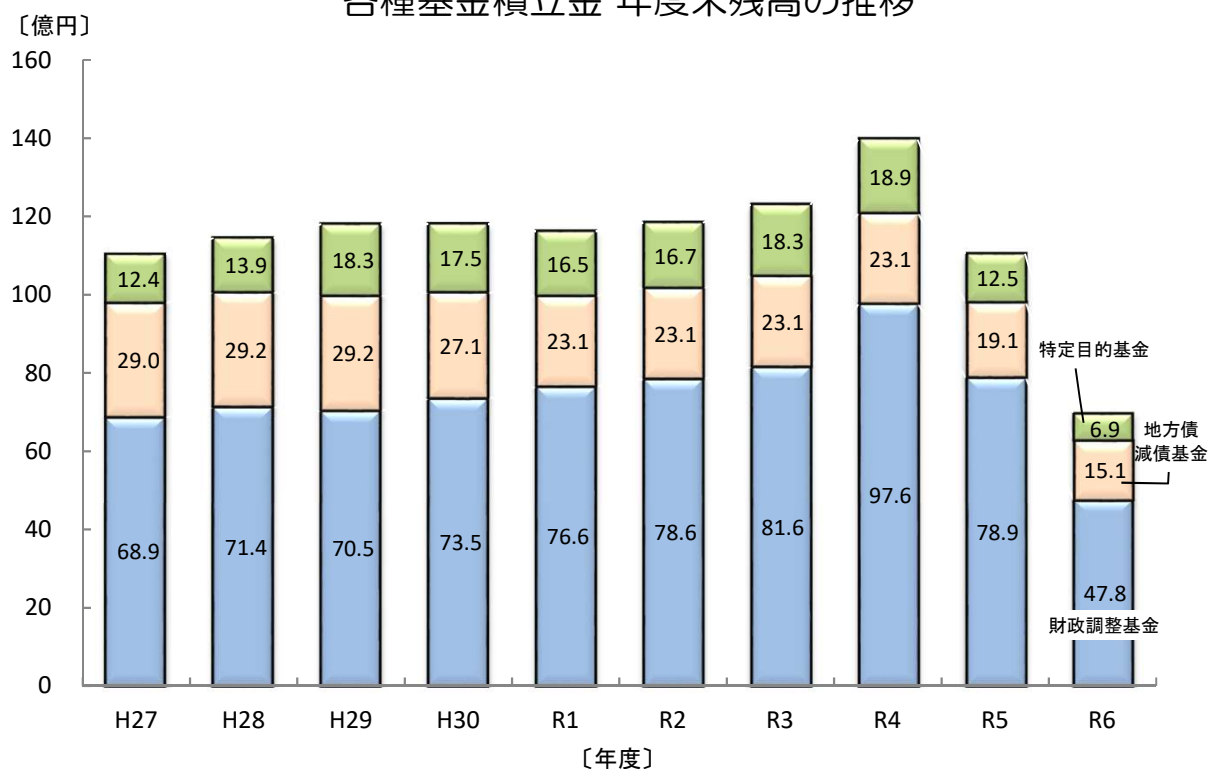
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、多額の財源を必要とする事業を実施する時などのための積立金です。この財政調整基金のほか、地方債減債基金やその他の特定目的基金を有効に活用しながら財政運営を行うこととしています。

各種基金の状況【一般会計所管分】

〔単位：千円〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積 立 金	497,287	431,437	573,918	1,938,271	853,850	464,940
繰 入 金	690,270	212,386	109,726	275,111	5,321,790	4,537,094
財 政 調 整 基 金	0	0	0	0	3,752,965	3,110,000
地 方 債 減 債 基 金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
特 定 目 的 基 金	290,270	212,386	109,726	275,111	1,168,825	1,027,094
年 度 末 残 高	11,617,583	11,836,634	12,300,825	13,963,986	9,496,046	5,423,892
財 政 調 整 基 金	7,657,892	7,858,873	8,159,127	9,759,367	6,506,869	3,397,428
地 方 債 減 債 基 金	2,308,297	2,308,932	2,309,450	2,309,761	1,910,065	1,510,362
特 定 目 的 基 金	1,651,394	1,668,829	1,832,248	1,894,858	1,079,112	516,102

各種基金積立金 年度末残高の推移



※R4以前は確定額、R5以降は第8号補正後の見込額

(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の使途状況

①入湯税

(歳入)

入湯税 12,000 千円

(歳出)

入湯税充当対象事業費 94,633 千円

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち入湯税
消防施設等の整備	68,776	0	51,300	660	16,816	12,000
観光振興(観光施設の整備除く)	25,857	0	0	24,959	898	
合計	94,633	0	51,300	25,619	17,714	12,000

②都市計画税

(歳入)

都市計画税 1,193,000 千円

(歳出)

都市計画税充当対象事業費 3,467,152 千円

(単位:千円)

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち都市計画税
都市計画事業	街路事業	1,028,499	519,887	421,700	0	86,912	1,193,000
	公園事業	147,066	28,500	52,600	42,656	23,310	
	下水道事業	14,192	0	0	0	14,192	
	その他	55,700	25,100	0	3,000	27,600	
地方債償還額		2,221,695	0	0	0	2,221,695	
合計		3,467,152	573,487	474,300	45,656	2,373,709	1,193,000

(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,564,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する事業費

29,130,229 千円

〔単位:千円〕

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち引上げ分の 地方消費税収
社会福祉	生活保護事業	1,929,583	1,474,252	0	30,000	425,331	2,564,000
	児童福祉事業	12,544,189	8,248,157	17,400	528,428	3,750,204	
	母子福祉事業	126,024	60,298	0	265	65,461	
	高齢者福祉事業	417,719	2,421	0	245,796	169,502	
	障害者福祉事業	5,230,275	3,610,449	0	1,503	1,618,323	
	その他社会福祉事業	3,366,844	636,692	0	1,096	2,729,056	
	小計	23,614,634	14,032,269	17,400	807,088	8,757,877	
社会保険	国民健康保険事業	1,285,696	692,033	0	0	593,663	
	後期高齢者医療事業	2,472,445	351,711	0	0	2,120,734	
	小計	3,758,141	1,043,744	0	0	2,714,397	
保健衛生	母子保健事業	258,426	33,180	0	4,866	220,380	
	地域医療振興事業	133,017	868	0	11,530	120,619	
	予防事業	634,377	11,909	0	5,559	616,909	
	応急診療所事業	137,661	136	0	131,777	5,748	
	健康増進事業	277,462	7,453	0	0	270,009	
	その他保健衛生事業	316,511	123,715	0	217	192,579	
	小計	1,757,454	177,261	0	153,949	1,426,244	
合計		29,130,229	15,253,274	17,400	961,037	12,898,518	2,564,000

(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧

活用させていただく寄附金額(50事業) 462,663千円

〔単位:千円〕

1. 観光・モータースポーツの振興のため				活用金額	47,914	
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	商工費	商工費	観光費	観光振興費	36,216	34,959
②	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952	2,849
③	商工費	商工費	観光費	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	6,800	6,564
④	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ団体支援事業費	1,124	1,085
⑤	商工費	商工費	観光費	海浜観光施設維持管理費	1,380	1,332
⑥	商工費	商工費	観光費	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,235	1,125
2. 安全・安心なまちづくりのため				活用金額	13,068	
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	諸費	防犯事業費	3,044	175
②	総務費	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費	6,214	2,910
③	消防費	消防費	災害対策費	総合防災情報システム整備費	7,000	4,074
④	消防費	消防費	災害対策費	防災施設環境整備費／避難所等環境整備費	5,338	524
⑤	消防費	消防費	災害対策費	防災力向上支援事業費／災害時要援護者宅家具固定事業費	1,552	903
⑥	消防費	消防費	災害対策費	防災力向上支援事業費／個別避難計画策定費	7,700	4,482
3. 芸術文化・スポーツの振興のため				活用金額	5,549	
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	文化振興費	文化振興事業費	27,839	2,755
②	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿市スポーツ協会補助	21,851	2,424
③	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	シティマラソン開催費	6,650	148
④	教育費	社会教育費	文化財保護費	一般文化財保存事業費／伊勢型紙技術保存事業費	2,684	222
4. 自然や環境の保全のため				活用金額	26,335	
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	畜犬等対策費	1,959	56
②	衛生費	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止啓発等推進事業費	9,309	65
③	衛生費	清掃費	清掃業務費	食品ロス削減推進事業費	1,497	43
④	衛生費	清掃費	清掃業務費	ごみ収集等事業費	918,457	26,000
⑤	衛生費	清掃費	清掃業務費	ごみ資源化推進費	5,951	171
5. 子育て・教育支援のため				活用金額	67,705	
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等医療的ケア児保育支援事業費補助	15,040	2,425
②	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	途切れのない支援事業費	34,776	2,902
③	衛生費	保健衛生費	予防費	任意予防接種費／風しんワクチン(妊娠希望女性等)接種費	1,500	967
④	教育費	教育総務費	教育振興費	未来応援人事業費	309	199
⑤	教育費	教育総務費	教育振興費	読書活動推進事業費	4,614	2,582
⑥	教育費	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費／屋内運動場空調設備整備費	86,089	55,517
⑦	教育費	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費／屋内運動場空調設備整備費	4,827	3,113

6. 高齢者・障がい者支援のため					活用金額	10,974
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	12,774	751
②	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,105	206
③	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅生活支援事業費／在宅高齢者等支援事業費	14,800	4,099
④	民生費	社会福祉費	老人福祉費	災害時要援護者対策促進事業費	12,593	4,789
⑤	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅医療・介護連携推進事業費	16,740	1,129
7. 産業振興のため					活用金額	5,804
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	労働費	労働諸費	労働諸費	雇用経済政策推進事業費	10,000	2,044
②	農林水産業費	農業費	農業総務費	農業保険制度利用促進事業費	1,000	204
③	商工費	商工費	商工総務費	モノづくり元気企業支援事業費	4,052	828
④	商工費	商工費	商工総務費	地域資源発掘活用事業費	8,667	1,772
⑤	商工費	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費／企業誘致費	4,678	956
8. 市長にお任せします					活用金額	285,314
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	企画費	シティプロモーション費	5,246	3,332
②	総務費	総務管理費	企画費	DX推進費	6,851	1,311
③	総務費	総務管理費	企画費	多文化共生推進費	15,582	1,548
④	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	多目的スポーツ施設整備費	55,000	29,860
⑤	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理業務費	178,856	7,450
⑥	民生費	児童福祉費	児童措置費	子ども医療費	811,566	149,341
⑦	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	母子保健推進事業費／母子保健事業費	14,447	1,950
⑧	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費／病院群輪番制病院(二次救急医療)施設整備費補助	13,513	11,530
⑨	衛生費	保健衛生費	予防費	中学生ピロリ菌検査事業費	5,382	4,592
⑩	商工費	商工費	商工総務費	新交通システム運行事業費	23,709	20,227
⑪	土木費	都市計画費	公園費	公園緑地維持管理費	270,007	11,517
⑫	土木費	都市計画費	公園費	施設整備費	60,066	42,656

5 当初予算比較 款別増減要因等一覧
(1)歳入

歳入予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
1.市税	29,031,629	29,666,168	△ 634,539	△ 2.1	法人市民税は、企業収益の拡大による増収を見込みますが、個人市民税では、定額減税の実施などによる減収、固定資産税では、3年に一度の評価替えによる減収を見込むことから、市税全体として、6億3,453万9千円、2.1%の減収を見込んでいます。 ＜項・目別の主な増減の説明＞ ○第1項 市民税 ・第1目 個人市民税は、納税義務者数や、個人所得の増加を見込む中、定額減税の実施や防災施策に必要な財源確保のため均等割額に上乗せされていた措置が令和5年度で終了することにより、7億9,489万7千円、6.7%の減収を見込んでいます。 ・第2目 法人市民税は、企業収益の動向から、1億3,511万6千円、9.2%の増収を見込んでいます。 ○第2項 固定資産税 ・償却資産分は、市内企業などの設備投資による増収を見込んでいますが、土地分及び家屋分については、3年に一度の評価替えにあたることから減収を見込み、全体として、4,500万円、0.3%の減収を見込んでいます。 ○第3項 軽自動車税 ・平成27年4月1日以降の新税率適用の課税台数の増加などが見込まれることから、1,449万6千円、2.0%の増収を見込んでいます。 ○第4項 市たばこ税 ・販売数量の実績から、5,387万2千円、3.8%の増収を見込んでいます。
2.地方譲与税	617,429	601,609	15,820	2.6	自動車重量譲与税について、登録台数及び車検台数の増加による増収、森林環境譲与税について、市町村への譲与割合が22/25から9/10に変更されることなどによる増収を見込んでいます。
3.利子割交付金	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3	三重県における交付金の推計及び直近の実績から減収を見込んでいます。
4.配当割交付金	150,000	121,000	29,000	24.0	三重県における交付金の推計及び直近の実績から増収を見込んでいます。
5.株式等譲渡所得割交付金	100,000	87,000	13,000	14.9	三重県における交付金の推計及び直近の実績から増収を見込んでいます。
6.法人事業税交付金	465,262	343,000	122,262	35.6	地方法人課税の偏在性は正のために交付されるもので、三重県の法人事業税の収入見込みから、1億2,226万2千円、35.6%の増収を見込んでいます。
7.地方消費税交付金	4,700,000	4,593,295	106,705	2.3	国の地方財政計画や、三重県内の消費動向から、1億670万5千円、2.3%の増収を見込んでいます。
8.ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0	－
9.自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	－
10.環境性能割交付金	85,000	77,285	7,715	10.0	自動車の取引台数の増加により、771万5千円、10.0%の増収を見込んでいます。
11.地方特例交付金	1,256,000	240,000	1,016,000	423.3	住宅ローン控除期間の延長、及び定額減税の実施による個人住民税の減収等が見込まれるため、減収分の補填として、10億1,600万円、423.3%の増収を見込んでいます。 ＜項・目別の主な増減の説明＞ ○第1項 地方特例交付金 ・個人住民税において、住宅ローン控除の期間延長による減収分、及び定額減税の実施による減収分が補填されるもので、令和5年度の住宅ローン控除の実績、及び定額減税の実施による減収見込額から、9億4,800万円、434.9%の増収を見込んでいます。 ○第2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 ・固定資産税の課税について、中小企業などが所有する先端設備等導入計画に該当する償却資産や事業用家屋に係る固定資産税、都市計画税の軽減措置による減収分が補填されるもので、6,800万円、309.1%の増収を見込んでいます。
12.地方交付税	5,042,000	4,620,000	422,000	9.1	市税の見込み、及び地方財政計画を考慮して、4億2,200万円、9.1%の増収を見込んでいます。
13.交通安全対策特別交付金	22,079	24,000	△ 1,921	△ 8.0	市内の交通事故発生件数の減少により減額が見込まれることから、192万1千円、8.0%の減収を見込んでいます。
14.分担金及び負担金	393,900	385,316	8,584	2.2	未熟児養育医療費負担金や、森林保全事業費分担金の増などにより、858万4千円、2.2%の増収を見込んでいます。
15.使用料及び手数料	965,705	987,216	△ 21,511	△ 2.2	督促手数料や市民会館使用料、文化会館使用料、ごみ処理手数料の減などにより、2,151万1千円、2.2%の減収を見込んでいます。
16.国庫支出金	14,054,712	10,426,640	3,628,072	34.8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や循環型社会形成推進交付金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付交付金、防災・安全交付金の増などにより、36億2,807万2千円、34.8%の増収を見込んでいます。

歳入予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
17. 県支出金	5,760,733	5,584,969	175,764	3.1	地域医療介護総合確保基金事業補助金や県議会議員知事選挙委託金が皆減となるものの、児童手当負担金や私立保育所運営費負担金、障害児通所支援事業費負担金、新規就農・経営継承総合支援事業費補助金の増などにより、1億7,576万4千円、3.1%の増収を見込んでいます。
18. 財産収入	124,994	129,860	△ 4,866	△ 3.7	配当金は増となるものの、土地貸付収入や建物貸付収入、給食センター厨房設備貸付収入の減などにより、486万6千円、3.7%の減収を見込んでいます。
19. 寄附金	463,240	353,220	110,020	31.1	すずか応援寄附金の増を見込み、1億1,002万円、31.1%の増収を見込んでいます。
20. 繰入金	4,537,094	4,005,061	532,033	13.3	みえ森と緑基金繰入金や森林環境基金繰入金が皆減となり、公共施設整備基金繰入金が減となるものの、財政調整基金繰入金やすずか応援基金繰入金の増などにより、5億3,203万3千円、13.3%の増額を計上しています。
					< 項・目別の主な増減の説明 > ・財政調整基金から第1項 繰入金 第1目 一般繰入金に、一般繰入金として、6億7,400万円、27.7%増額の31億1,000万円を計上しています。 ・公共施設整備基金から、第2目 総務費繰入金に、総務管理費繰入金として、8,000万円、第4目 衛生費繰入金に、清掃費繰入金として、2,500万円、第9目 消防費繰入金に、1,600万円、第10目 教育費繰入金に、小学校費繰入金として、6,600万円、中学校費繰入金として、3億2,600万円、保健体育費繰入金として、4,200万円をそれぞれ繰り入れ、1億4,500万円、20.7%減の5億5,500万円を、減債基金から、第11目 公債費繰入金に公債費繰入金として、前年度と同額の4億円を計上しています。 ・ふるさと納税として寄附をいただいた、すずか応援寄附金を積み立てたすずか応援基金からの繰入金を、総務費繰入金から教育費繰入金の各繰入金に計上し、5,462万1千円、13.3%増の4億6,266万3千円、繰入金全体で、5億3,203万3千円、13.3%の増額を計上しています。
21. 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	－
22. 諸収入	3,401,522	3,486,460	△ 84,938	△ 2.4	スポーツ振興くじ助成金や容量確保契約金などが増となるものの、電力売払収入や、学校給食費の減などにより、8,493万8千円、2.4%の減収を見込んでいます。
23. 市債	3,163,700	3,332,900	△ 169,200	△ 5.1	クリーンセンター施設整備債や道路新設改良事業債、街路事業債、給食センター施設整備債、小学校施設整備債などが増となるものの、文化会館施設整備債や消防施設整備債、臨時財政対策債の減などにより、1億6,920万円、5.1%の減額を計上しています。
歳入合計	74,470,000	69,210,000	5,260,000	7.6	－

5 当初予算比較 款別増減要因等一覧
(2)歳出

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
1. 議会費	424,499	429,466	△ 4,967	△ 1.2	フルタイム会計年度任用職員1名の計上により議会総務費の事務局管理費が増額となるものの、議員定数の削減による議員共済会負担金の減額等により、全体として496万7千円、1.2%の減となっています。
	< 項・目別の新規事業等の説明 > ・第1項 議会費 第1目 議会費の議会総務費には、政務活動費、事務局管理費等を、議事調査費には、議事運営費や委員会運営費等に係る経費を計上しています。また、広報広聴費には、議会広報の発行や議会中継などの経費を計上しています。				
2. 総務費	8,691,155	8,004,490	686,665	8.6	文化会館の施設整備費や陸上競技場の施設整備費、県議会議員知事選挙費、市議会議員市長選挙費が皆減となるものの、すずか応援基金積立金や人件費、退職手当が増となり、また、新たに定額減税補足給付金給付費及び給付事務費が追加となることなどから、全体として6億8,666万5千円、8.6%の増となっています。
	< 項・目別の新規事業等の説明 > ○第1項 総務管理費 ・第1目 一般管理費には、市長給料を含む人件費、会計年度任用職員給与等、秘書業務費、個人番号カード等交付事務費等を計上しています。 ・第2目 人事管理費の職員研修費には、職員の資質向上のために、リカレントを目的とした教育プログラムを受講するための経費を計上しています。 ・第6目 財産管理費の庁舎等管理費の解体費には、旧白子出張所の解体工事に伴う経費を、庁舎大規模改修費には、市役所本館の中央監視システム更新工事に係る経費を、新たに計上しています。 ・第7目 企画費のシティプロモーション費には、様々な媒体を活用したシティプロモーションを展開し、都市イメージの向上、交流・関係・定住人口の拡大などにつなげるための経費を、また、DX推進費には、各分野におけるDXを推進するために、調査研究や導入支援等を行うとともに、デジタル技術の活用を推進し、業務の効率化を図るための経費を計上しています。 - 多文化共生推進費には、多言語通訳タブレットの年間使用時間を増加することにより、外国人市民の多国籍化に対応するための経費を増額して計上しています。 ・第9目 コミュニティ費の地域づくり推進事業費には、引き続き、地域づくり一括交付金を計上しています。 ・第12目 文化振興費の市民会館及び文化会館の管理運営委託料には、指定管理事業者に管理運営を委託するための経費を、新たに計上しています。 ・第14目 男女共同参画センター費の男女共同参画基本計画推進費の女性活躍推進費には、引き続き、女性のデジタル人材の育成を図るための経費を計上しています。 ・第15目 スポーツ振興費の多目的スポーツ施設整備費には、鼓ヶ浦サン・スポーツランド内にアーバンスポーツを中心とした多目的スポーツ施設及びその付帯施設を整備するための工事費に係る経費を、新たに計上しています。 ・第16目 諸費の定額減税補足給付金給付費及び定額減税補足給付金給付事務費には、定額減税可能額が令和6年分推計所得税額、又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る対象者に対し、所得税と個人住民税で上回る額を合算し、1万円単位で切上げて給付する経費を、新たに計上しています。 ○第3項 戸籍住民基本台帳費 ・第1目 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳管理業務費には、戸籍住民課の窓口案内システムの一部機能を追加して更新する経費を計上しています。 ○第4項 選挙費 ・第1目 選挙管理委員会費の委員会費の事務費には、移動式期日前投票所の設置が可能であるか検証するため、ネットワーク構築の実証実験を行う経費を増額して計上しています。				

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	30,610,252	28,005,664	2,604,588	9.3	子育て支援センターりんりの施設整備費や私立保育所等保育環境改善等事業費補助、高齢者福祉計画策定費、老人福祉施設整備費補助が皆減、国民健康保険事業特別会計繰出金や障がい者医療費が減となるものの、児童手当や私立保育所等施設整備費補助、鈴鹿亀山地区広域連合負担金、子どものための教育・保育給付事業費、障害福祉サービス事業費、障害児通所支援事業費、後期高齢者医療特別会計繰出金、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付費及び給付事務費、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付費及び給付事務費が増となることなどから、全体として26億458万8千円、9.3%の増となっています。
3. 民生費	< 項・目別の新規事業等の説明 > ○第1項 社会福祉費 ・第1目 社会福祉総務費の鈴鹿亀山地区広域連合負担金（介護保険分）には、鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の本市の負担額を増額して計上しています。 また、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付費及び給付事務費や、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付費及び給付事務費、住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付費及び給付事務費に係る経費を計上しています。 ・第3目 障がい者自立支援費の自立支援給付費には、障害者総合支援法に位置付けられる「自立支援給付」事業の中で、介護給付や訓練等給付の障がい福祉サービスの負担額のうち利用者負担分を除く部分を福祉サービス事業所へ給付する経費を計上しています。 地域生活支援事業費の在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費には、障がい者の避難行動要支援者向けの個別の避難行動計画を作成する経費を計上しています。 ・第4目 老人福祉費の災害時要援護者対策促進事業費には、高齢者の避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を作成する経費を増額して計上しています。 社会参加・生活支援推進事業費には、高齢者が社会とのつながりを持ち、いきいきと暮らし続けられる地域づくりに向けて、サロンなどの住民主体の通いの場等の拡充を行うとともに、地域の支え合いによる生活支援が市内全域に広がるよう、生活支援の体制整備に向けて生活支援コーディネーターの活動の充実と、協議体を通じた地域や関係機関との連携強化を行うための経費を計上しています。 認知症施策推進事業費には、本年1月1日に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症サポーターの養成など地域の応援者を増やすことや、居場所づくり、認知症の人を含む誰にもやさしい地域の仕組みづくりといった「認知症フレンドリーシティ鈴鹿」の推進に係る経費を計上しています。 ○第2項 児童福祉費 ・第1目 児童福祉総務費の放課後児童対策費には、放課後児童クラブに対し、事業実施に必要な運営費等を補助する経費を計上しています。 私立保育所運営費補助のほか、私立保育所補助事業費には、私立保育所等の運営や保育事業の実施に必要な運営費等を補助する経費を計上し、また、私立保育所等医療的ケア児保育支援事業費補助には、医療的ケア児の受入れに伴う看護師等を配置する私立保育所等に対し支援を実施する経費を、新たに計上しています。 途切れのない支援事業費には、これからの取組に活用するため、5歳児健診を開始して5年の結果と分析を取りまとめた冊子を作成するための経費を増額して計上しています。 ・第2目 児童措置費の児童手当は、2024年12月の支給分から児童手当の所得制限を撤廃し、支給対象を18歳に達する年度まで引き上げるとともに、第3子以降は月額3万円に増やし、第1子が22歳に達する年度まで多子加算分としてカウントすることによる増額を計上しています。 児童扶養手当は、全国消費者物価指数の実績値の引き上げによる手当額の増額を計上しています。 子ども医療費には、子ども医療費助成の対象を令和7年度から18歳まで引き上げるため、福祉医療費電算システムの改修に係る経費を増額して計上しています。 ○第3項 生活保護費 ・第2目 扶助費の生活保護自立支援事業費の生活扶助費や介護扶助費には、高齢の対象者の増加を、医療扶助費には受診者の増加を見込み、支給に係る経費を増額して計上しています。				

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
4. 衛生費	6,544,135	6,018,514	525,621	8.7	斎苑の維持修繕費や清掃センター改修対策事業費、クリーンセンターの施設整備費が増となることなどから、5億2,562万1千円、8.7%の増となっています。
	<項・目別の新規事業等の説明> ○第1項 保健衛生費 ・第1目 保健衛生総務費の妊婦乳幼児健康診査費には、1か月児健康診査を実施するための経費を増額して計上しています。 妊娠出産包括支援事業費には、産後ケア事業の利用を希望する方の利用者負担の減免支援を実施するための経費を増額して計上しています。 母子保健推進事業費には、電子母子健康手帳システムを導入するための経費を増額して計上しています。 地域医療振興費の病院群輪番制病院（二次救急医療）施設整備費補助には、二次救急医療機関の救急医療施設の拡充整備に対して補助する経費を、新たに計上しています。 ・第3目 予防費の中学生ピロリ菌検査事業費には、子どもたちの健康の保持増進のため、早期にピロリ菌感染の有無を知り、胃の病気の予防へとつなげることを目的とし、中学生の希望者に対し、ピロリ菌検査（尿中抗体検査）を実施する経費を、新たに計上しています。 任意予防接種費の風しんワクチン（妊娠希望女性等）接種費には、生まれてくる赤ちゃんの「先天性風しん症候群」の発症を予防することを目的として、妊娠を希望する女性やその配偶者などの同居者が行うワクチンの接種費用を補助する経費を、新たに計上しています。 ・第4目 環境衛生費の畜犬等対策費には、新たに地域猫に対する避妊手術費用の助成を行う経費を増額して計上しています。 ・第5目 公害対策費の地球温暖化防止啓発等推進事業費には、新たに市所有施設に再エネ等の設備を効果的に導入するための調査を行う経費を増額して計上しています。 太陽光発電設備等設置費補助事業費には、三重県の「三重県太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助事業」に参加し、太陽光発電設備等を設置した市民に対する補助金及び市民への周知のための経費を計上しています。 ・第6目 斎苑費の管理運営費の維持修繕費には、火葬炉及び関係設備の維持修繕を行う経費を増額して計上しています。 ○第2項 清掃費 ・第2目 清掃業務費の食品ロス削減推進事業費には、「鈴鹿市フードドライブ推進事業」、「食品ロスゼロチャレンジ！」や、食品ロス削減のための啓発活動に係る経費を計上しています。 ・第3目 清掃センター費の改修対策事業費には、維持修繕費の増及び物価上昇率の上昇により、施設の管理運営業務委託に係る経費を増額して計上しています。 ・第4目 クリーンセンター費の施設整備費には、老朽化した鈴鹿市クリーンセンターの施設整備に係る設計・施工監理業務委託や、設計・建設工事に係る経費を計上しています。				
5. 労働費	94,828	71,233	23,595	33.1	中小企業退職金共済制度等奨励事業費や雇用経済政策推進事業費の増などにより、2,359万5千円、33.1%の増となっています。
	<項・目別の新規事業等の説明> ○第1項 労働諸費 ・第1目 労働諸費の中小企業退職金共済制度等奨励事業費には、中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助するための経費を計上しています。 雇用経済政策推進事業費には、求職者と地元企業 mismatches を解消し、若者を中心とした多様な人材の確保や定着を目的に産・学・官が連携して取り組む「鈴鹿deはたらこっ！プロジェクト」で実施する、企業誘致と雇用促進の合同イベント「企業立地&雇用サポートフェア」、企業向けセミナーを含む様々な事業に係る経費を増額して計上しています。				

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
6. 農林水産業費	1,637,786	1,684,726	△ 46,940	△ 2.8	新規就農・経営継承総合支援事業費や林道改良費、多面的機能支払交付金事業費が増となるものの、農業競争力強化農地整備事業費の皆減や、県営事業負担金、下水道事業会計繰出金の農業集落排水事業分が減となることなどから、全体として4,694万円、2.8%の減となっています。
	< 項・目別の新規事業等の説明 > ○第1項 農業費 ・第2目 農業総務費の新規就農・経営継承総合支援事業費には、交付継続対象者の増加や新規就農への相談状況から新規就農対象者の増加を見込み、増額して計上しています。 ・第3目 農業振興費の特産物振興費には、本市特産物の消費拡大に向けたPR事業に係る経費を増額して計上しています。 ・第5目 土地改良費の県営事業負担金には、浄土池地区におけるため池耐震工事に係る経費を、新たに計上しています。 ○第2項 林業費 ・第2目 林道費の林道改良費には、林道御幣線落石防護網設置工事に係る経費を増額して計上しています。				
7. 商工費	1,146,946	910,799	236,147	25.9	企業立地推進事業費の企業誘致費や工場等設置奨励金、すずか応援寄附金推進費、新交通システム運行事業費、地域公共交通ネットワーク形成促進費が増となることなどから、2億3,614万7千円、25.9%の増となっています。
	< 項・目別の新規事業等の説明 > ○第1項 商工費 ・第1目 商工総務費のすずか応援寄附金推進費には、ふるさと納税一括代行業務に係る経費、及び今後、需要が見込まれる本市の地域資源を活用した返礼品の充実などを更に推進するための経費を増額して計上しています。 ・新交通システム運行事業費には、デマンド型交通の運行計画の策定、実証運行、評価・検証等を行う経費を計上しています。 ・地域公共交通ネットワーク形成促進費には、第三セクター伊勢鉄道の支援に係る本市の負担金を計上しています。 ・第2目 商工業振興費の企業立地推進事業費の企業誘致費には、企業誘致と雇用促進の合同イベント「企業立地&雇用サポートフェア」を行う経費、また、企業誘致推進戦略や本市の魅力等を伝えるPR動画の制作に係る経費を計上しています。 物産振興費には、令和6年度は、本市が文房四宝まつり開催の担当市であり、実行委員会の事務局となることから開催に係る経費を増額して計上しています。 ・第3目 観光費の観光振興費には、様々な地域資源を有機的に組み合わせ、誘客多角化を推進する観光PRに係る経費など、また、モータースポーツ等振興支援事業費には、モータースポーツの普及啓発に関する事業や「eモータースポーツ」を活用した事業に係る経費等を計上しています。				

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	8,286,456	7,070,004	1,216,452	17.2	交通安全施設維持管理事業費や道路新設改良費の新設改良事業費、地方道路整備事業費の平野三日市線、玉垣若松線及び汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期、道路維持費の維持修繕費、下水道事業会計繰出金、公園緑地維持管理費、公園施設整備費が増となることなどから、12億1,645万2千円、17.2%の増となっています。
8.土木費	<項・目別の新規事業等の説明> ○第1項 土木管理費 ・第2目 交通安全対策費の交通安全施設維持管理事業費には、道路附属物点検業務に係る経費を、新たに計上しています。 - 交通安全施設整備事業費には、引き続き、防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導線等の新設・取替・復旧工事の実施に係る経費を計上しています。 ○第2項 道路橋りょう費 ・第2目 道路維持費及び第4目 橋りょう維持費の維持修繕費には、西部・北部で導入している地域維持型維持修繕業務委託（ブロック別単価契約）について、順次拡大する経費を増額して計上しています。 ・第3目 道路新設改良費には、新設改良事業費、舗装事業費、地方道路整備事業費等を計上しています。 ・第5目 橋りょう新設改良費には、橋りょう耐震・長寿命化事業費等を計上しています。 ○第3項 河川費 ・第2目 河川維持費の河川維持管理事業費には、河川の維持管理を行い、流下能力の確保を図るための経費を計上しています。 ・第3目 水路費の水路維持管理事業費には、水路の維持管理を行い、流下能力の確保を図るための経費を計上しています。 ・第4目 河川改良費には、河川整備事業費の北長太川整備費等の河川改良に係る経費を計上しています。 ○第5項 都市計画費 ・第1目 都市計画総務費の土地利用計画推進事業費には、都市計画法に基づき概ね5年ごとに土地利用の現況調査を行う鈴鹿市都市計画基礎調査業務委託に係る経費を増額して計上しています。 - 木造住宅等耐震対策支援事業には、大規模地震から市民の生命・財産を守るため、引き続き、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断の実施、耐震補強設計の補助、耐震補強工事等の補助を行う経費を計上しています。 - 避難路沿道建築物耐震対策支援事業には、引き続き、三重県地域防災計画に定められた第1次緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある建築物の耐震化を促進するため、沿道建築物耐震補強設計費補助には、建物所有者が行う耐震補強設計費の一部を補助する経費を、沿道建築物耐震改修費補助には、耐震改修費の一部を補助する経費を計上しています。 - 移住・定住促進事業費には、移住支援金（東京圏から鈴鹿市に移住し、三重県が選定した中小企業等に就職することが条件）について、子育て世帯の加算措置を行う経費を増額して計上しています。 ・第2目 街路事業費の地方道路整備事業費には、汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期の整備に係る経費を計上しています。 ・第3目 下水道費の下水道事業会計繰出金には、国の繰出基準などに基づき、公共下水道事業の汚水処理事業及び雨水処理事業に係る経費を、一般会計から下水道事業会計へ繰り出す経費を計上しています。 ・第4目 公園費の公園緑地維持管理費には、都市公園における官民連携事業の実施に向けて、その事業手法などについて検討を行う経費を増額して計上しています。 - 施設整備には、学官連携により、鈴鹿医療科学大学と、桜の森公園で健康に係る取組を実施する経費を増額して計上しています。				

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
9. 消防費	2,583,816	2,665,027	△ 81,211	△ 3.0	高規格救急車等整備費や消防施設整備費、消防通信施設整備費、総合防災情報システム整備費、防災力向上支援事業費の個別避難計画策定費が増となるものの、消防車両等整備費が減となることなどから、全体として8, 1 2 1 万 1 千円、3. 0 %の減となっています。
	< 項・目別の新規事業等の説明 > ○第1項 消防費 ・第3目 消防施設費の高規格救急車等整備費には、高規格救急自動車1台の更新に係る経費を計上し、また、高規格救急自動車の更新にあわせて、電動ストレッチャー及び自動式心マッサージ器を導入する経費を増額して計上しています。 消防施設整備費には、白子分団車庫・待機所改築のための解体及び建築工事を行う経費を計上し、また、中央消防署北分署、南消防署耐力度調査を行うための経費を、新たに計上しています。 消防通信施設整備費には、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会において共同運用を行う消防通信指令センターの整備工事に係る負担金を、新たに計上しています。 ・第4目 災害対策費の防災対策推進費には、大規模災害発生時に備え、外部からの人的・物的支援の受け入れに係る受援計画を策定する経費を増額して計上しています。 防災施設環境整備費の避難所等環境整備費には、基幹収容避難所の環境整備として、マンホールトイレの配備及び地震解錠ボックスの設置に係る経費を計上しています。 防災力向上支援事業費の災害時要援護者宅家具固定事業費には、災害時要援護者宅家具固定業務委託として、1世帯に1回限り家具3台までの金具固定を無料で行う経費を計上しています。 個別避難計画策定費には、避難行動要支援者に係る個別避難計画を策定するに当たり、対象者の避難経路策定業務委託に係る経費を、新たに計上しています。 総合防災情報システム整備費には、既存の移動系・同報系防災情報システム等の仕組みを整理し、総合防災情報システムの導入に向けた調査を行う経費を、新たに計上しています。				
10. 教育費	8,462,663	8,417,348	45,315	0.5	天名公民館の施設整備費や椿幼稚園の廃園に伴う解体に係る施設整備費が皆減、大木中学校施設整備費の校舎が減となるものの、読書活動推進事業費や小学校費の屋内運動場に低コスト送風型エアコンを設置する教育施設環境整備費の屋内運動場空調設備整備費、中学校費の学校施設長寿命化改良・大規模改造事業費、学校給食センター費の施設改修費、一般文化財活用事業費が増となることなどから、全体として4, 5 3 1 万 5 千円、0. 5 %の増となっています。
	< 項・目別の新規事業等の説明 > ○第1項 教育総務費 ・第3目 教育振興費の私学振興費補助は、既存の補助内容の見直しを行うとともに、小学校、中学校への補助も行う経費を計上しています。 教育活動費等の水泳授業委託事業費には、水泳事業の実施について、学校外施設（公共・民間）を利用する学校を拡充するための経費を増額して計上しています。 未来応援人事業費は、園児児童生徒の将来に大きな影響を与え、主体的にキャリア形成できるよう、豊かな経験や高い識見を有する地域人材を授業等で活用する事業であることから、「すずか夢工房事業費」から事業名を変更して計上しています。 読書活動推進事業費には、読書バリアフリーのためのアクセシブルな書籍を購入する経費、及び不読率削減のために中学校に電子図書館システムを導入する経費を、新たに計上しています。 ○第2項 小学校費 ・第2目 教育振興費の教育推進費の義務教育教材費には、教科書採択により、市内小学校で扱う教科書が新しくなったため、全教科の教師用教科書及び指導書を購入する経費を増額して計上しています。 ・第3目 学校建設費の河曲小学校施設整備費には、引き続き、老朽化した屋内運動場の増改築工事、及び旧屋内運動場解体工事に係る経費を計上しています。 教育施設環境整備費の屋内運動場空調設備整備費には、学校活動や避難所としての利用時の環境改善を図るため、低コスト送風型エアコンをリース方式により導入する経費を、また、通常型エアコン設置校の屋内運動場空調機設置設計業務に係る経費を増額して計上しています。 ○第3項 中学校費 ・第2目 教育振興費の部活動地域移行推進費には、休日の学校部活動の地域連携及び地域スポーツ・文化活動への移行に向けた一体的な環境整備・充実を図ることを目的に、モデル事業の実施を拡大するための経費を増額して計上しています。 ・第3目 学校建設費の屋内運動場空調設備整備費には、学校活動等の利用時の環境改善を図るため、通常型エアコン設置校の屋内運動場空調機設置設計業務に係る経費を計上しています。 大木中学校施設整備費には、引き続き、クラブハウス②建設工事、及びグラウンド・外構整備・防災井戸工事に係る経費を計上しています。				

歳出予算科目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	款別の予算比較増減の主な理由
	予算額 (千円)	予算額 (千円)			
10. 教育費	○第5項 社会教育費 ・第2目 文化財保護費の一般文化財保存事業費の伊勢型紙技術保存事業費には、全国重要無形文化財保持団体協議会の大会が令和6年度に本市で開催されるため、負担金を拠出する経費を増額して計上しています。 一般文化財活用事業費には、郷土資料室収蔵資料をウェブサイト上で検索・公開できるようにするためのデジタルアーカイブシステム構築にかかる経費を、新たに計上しています。 ○第6項 保健体育費 ・第2目 学校給食センター費の施設改修費には、学校給食センターの老朽化対策として設備機器等更新の経費を、新たに計上しています。				
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0	0.0	-
12. 公債費	4,437,464	4,382,729	54,735	1.2	地方道路整備事業や消防施設整備事業に係る市債の元金分の償還が増加したことなどにより、全体として5, 473万5千円、1. 2%の増となっています。
13. 諸支出金	1,400,000	1,400,000	0	0.0	-
14. 予備費	30,000	30,000	0	0.0	-
歳出合計	74,470,000	69,210,000	5,260,000	7.6	-

市 財 政 の 推 移

〔平成27年度～令和6年度〕

- その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕
- その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕
- その3 各種財政指標
- その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕
- その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

市 財 政

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議 会 費		498,285	489,961	468,260	474,372
総 務 費		7,300,730	7,035,219	7,831,284	7,244,146
民 生 費		23,381,922	24,212,887	24,653,078	24,946,272
衛 生 費		5,235,773	5,142,432	7,113,731	7,160,887
労 働 費		84,460	70,222	81,084	85,111
農 林 水 産 業 費		1,470,582	1,503,112	1,462,422	1,444,216
商 工 費		893,215	802,030	915,849	774,703
土 木 費		7,126,601	6,623,732	7,323,297	6,999,800
消 防 費		3,115,690	2,487,229	2,399,943	2,374,482
教 育 費		5,624,332	4,182,557	3,917,150	4,205,944
災 害 復 旧 費		21,723	75,265	84,253	67,193
公 債 費		4,992,932	4,488,901	4,532,912	4,162,284
諸 支 出 金		1,450,000	1,400,000	1,400,000	1,331,962
予 備 費		0	0	0	0
合 計		61,196,245	58,513,547	62,183,263	61,271,372

（備考） 令和4年度以前は決算額、令和5年度は第8号補正後の予算額（令和4年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
461,011	456,246	460,740	453,172	425,739	424,499
7,549,162	27,455,269	7,165,445	8,226,290	9,211,277	8,691,155
25,680,356	26,089,081	30,884,236	29,348,408	32,068,971	30,610,252
7,419,378	5,915,621	6,949,872	6,796,794	7,089,879	6,544,135
69,825	89,592	75,729	76,226	73,285	94,828
1,498,439	1,599,533	1,794,786	1,559,713	1,863,170	1,637,786
995,849	1,701,253	1,267,169	1,763,010	1,362,262	1,146,946
6,937,706	6,815,662	6,681,888	7,454,337	8,729,440	8,286,456
2,435,728	2,787,196	2,665,463	3,097,882	2,729,553	2,583,816
4,993,174	7,099,604	6,555,278	7,576,431	8,091,926	8,462,663
104,547	96,664	48,765	72,535	120,000	120,000
3,982,380	3,864,521	4,149,651	4,389,344	4,382,729	4,437,464
1,400,000	1,800,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
0	0	0	0	30,000	30,000
63,527,555	85,770,242	70,099,022	72,214,142	77,578,231	74,470,000

含む。）、令和6年度は当初予算計上額

市 財 政

その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	総 額	12,290,861	12,322,406	12,288,455	12,112,526
	充当一般財源	11,351,635	11,375,679	11,268,458	11,055,628
扶 助 費	総 額	15,460,446	15,926,038	16,347,108	16,088,036
	充当一般財源	4,812,193	4,468,328	4,779,973	4,909,608
公 債 費	総 額	4,992,932	4,488,901	4,532,912	4,162,284
	充当一般財源	4,873,267	4,389,877	4,404,950	4,110,756
繰 出 金	総 額	4,969,342	4,981,596	5,112,836	5,154,021
	充当一般財源	4,029,454	3,905,576	4,063,010	4,101,853
物 件 費 等	総 額	18,219,187	16,746,885	17,221,545	16,768,863
	充当一般財源	14,678,732	12,918,522	13,538,683	13,111,779
投資的経費	総 額	5,263,477	4,047,721	6,680,407	6,985,642
	充当一般財源	2,352,832	2,184,685	2,119,274	2,415,591
合 計	総 額	61,196,245	58,513,547	62,183,263	61,271,372
	充当一般財源	42,098,113	39,242,667	40,174,348	39,705,215

（備考） 令和4年度以前は決算額、令和5年度は第8号補正後の予算額（令和4年度からの繰越額を

その3 各種財政指標

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力 指 数	平 均	0.859	0.868	0.876	0.888
	単 年	0.870	0.866	0.893	0.904
経 常 収 支 比 率		91.9	92.5	93.9	92.6
実質公債費比率	平 均	6.1	5.1	4.4	2.8
	単 年	6.4	3.5	3.4	1.5
将 来 負 担 比 率		22.2	13.9	10.3	—

の 推 移

〔単位:千円〕

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
12,095,470	13,939,400	13,864,009	13,797,668	14,107,480	14,775,630
11,112,976	12,819,059	12,825,399	12,645,478	13,542,193	14,211,555
16,772,642	17,052,304	21,628,819	19,011,864	21,567,700	19,849,538
4,913,908	4,726,640	5,070,119	5,215,033	5,619,230	5,500,544
3,982,380	3,864,521	4,149,651	4,389,344	4,382,729	4,437,464
3,967,126	3,836,951	4,138,272	4,376,390	3,908,333	3,962,387
5,224,110	5,352,998	5,432,992	5,374,554	3,606,050	3,762,383
4,195,391	4,318,943	4,389,342	4,394,921	2,627,803	2,718,639
17,811,801	40,030,196	19,538,003	21,195,956	25,152,115	24,722,240
13,570,076	14,566,310	13,419,418	15,021,193	17,219,898	16,907,893
7,641,152	5,530,823	5,485,548	8,444,756	8,762,157	6,922,745
2,577,692	2,597,048	2,106,063	2,986,443	2,014,627	1,585,382
63,527,555	85,770,242	70,099,022	72,214,142	77,578,231	74,470,000
40,337,169	42,864,951	41,948,613	44,639,458	44,932,084	44,886,400

含む。)、令和6年度は当初予算計上額

〔単位:倍・%〕

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0.901	0.907	0.894	0.879	0.860	※
0.906	0.911	0.864	0.863	0.852	※
90.4	92.1	88.9	92.0	※	※
2.0	0.9	0.7	0.9	※	※
1.2	0.04	0.8	1.8	※	※
—	—	—	—	※	※

※印は現時点では算出できません。

市 財 政

その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	28,482,889	28,550,468	29,156,645	29,368,756
地 方 譲 与 税	589,677	587,232	587,259	592,923
利 子 割 交 付 金	59,551	49,510	69,549	67,926
配 当 割 交 付 金	202,813	121,218	173,861	136,830
株式等譲渡所得割交付金	184,489	71,391	172,195	110,030
法 人 事 業 税 交 付 金				
地 方 消 費 税 交 付 金	3,570,122	3,227,636	3,352,513	3,582,534
ゴルフ場利用税交付金	93,053	88,604	85,020	83,048
自動車取得税交付金	142,158	156,836	213,967	225,927
環 境 性 能 割 交 付 金				
地 方 特 例 交 付 金	129,208	138,661	151,713	173,238
地 方 交 付 税	4,105,773	4,136,483	3,379,380	3,140,302
交通安全対策特別交付金	32,005	29,691	28,226	25,658
分 担 金 及 び 負 担 金	1,112,983	1,113,774	1,099,922	1,179,691
使 用 料 及 び 手 数 料	986,905	974,803	985,408	1,029,691
国 庫 支 出 金	8,996,929	9,115,704	10,159,693	9,365,690
県 支 出 金	4,153,111	4,606,481	4,542,931	4,692,932
財 産 収 入	301,913	160,688	173,873	76,371
寄 附 金	5,726	166,042	227,119	141,502
繰 入 金	1,726,096	21,558	651,391	437,792
繰 越 金	801,468	631,396	510,272	356,482
諸 収 入	2,601,272	2,537,343	2,694,208	2,639,366
市 債	3,799,500	2,938,300	4,424,600	4,662,800
合 計	62,077,641	59,423,819	62,839,745	62,089,489
うち一般財源額	41,519,007	39,561,911	40,246,368	39,612,223

（備考） 令和4年度以前は決算額、令和5年度は第8号補正後の予算額（令和4年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
29,986,846	30,047,245	29,323,832	29,861,368	29,951,168	29,031,629
597,264	595,461	602,193	611,966	601,609	617,429
30,732	32,505	23,506	13,346	30,000	20,000
157,287	151,105	232,834	203,612	121,000	150,000
86,162	164,371	253,498	147,323	87,000	100,000
	176,150	352,649	465,424	443,000	465,262
3,489,854	4,271,762	4,666,422	4,898,982	4,876,916	4,700,000
86,247	84,770	88,142	84,060	85,000	85,000
126,561	39	10	1,150	1	1
31,551	68,393	68,902	86,567	77,285	85,000
531,684	235,114	552,773	243,407	241,903	1,256,000
3,107,853	3,064,235	4,628,463	4,814,942	5,236,248	5,042,000
24,392	25,561	22,249	18,428	24,000	22,079
847,207	381,951	373,080	384,583	388,278	393,900
1,005,340	956,149	955,838	989,475	987,216	965,705
9,979,553	32,906,042	17,794,206	15,364,628	15,836,364	14,054,712
4,892,021	5,132,240	5,588,372	5,279,426	5,731,257	5,760,733
150,490	170,234	787,026	66,940	129,860	124,994
184,049	244,360	260,576	311,146	504,913	463,240
690,270	612,387	129,220	275,166	3,931,192	4,537,094
518,117	626,993	733,021	1,810,310	761,958	30,000
2,524,268	2,763,096	2,531,620	3,295,051	3,442,063	3,401,522
5,306,800	4,093,100	3,540,900	4,248,800	4,090,000	3,163,700
64,354,548	86,803,263	73,509,332	73,476,100	77,578,231	74,470,000
40,063,094	40,936,374	42,801,670	43,707,614	44,932,084	44,886,400

含む。)、令和6年度は当初予算計上額

市 財 政

その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	市 民 税	28,482,889	28,550,468	29,156,645	29,368,756
	個 人 分	12,952,346	13,028,478	13,373,613	13,554,749
	法 人 分	11,257,777	11,234,692	11,394,928	11,618,245
	法 人 分	1,694,569	1,793,786	1,978,685	1,936,504
	固 定 資 産 税	12,414,625	12,353,793	12,653,509	12,700,936
	軽 自 動 車 税	444,479	523,798	548,741	578,999
	市 た ば こ 税	1,452,255	1,416,931	1,343,434	1,319,783
	鉱 産 税	17	17	16	15
	特 別 土 地 保 有 税	0	1,072	0	0
	入 湯 税	18,231	15,754	15,953	15,696
	都 市 計 画 税	1,200,936	1,210,625	1,221,379	1,198,578
	地 方 譲 与 税	589,677	587,232	587,259	592,923
地 方 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	179,118	171,527	170,164	171,198
	自 動 車 重 量 譲 与 税	410,559	415,705	417,095	421,725
	地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	0
	森 林 環 境 譲 与 税				
	利 子 割 交 付 金	59,551	49,510	69,549	67,926
配 当 割 交 付 金		202,813	121,218	173,861	136,830
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		184,489	71,391	172,195	110,030
法 人 事 業 税 交 付 金					
地 方 消 費 税 交 付 金		3,570,122	3,227,636	3,352,513	3,582,534
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		93,053	88,604	85,020	83,048
自 動 車 取 得 税 交 付 金		142,158	156,836	213,967	225,927
環 境 性 能 割 交 付 金					
地 方 特 例 交 付 金		129,208	138,661	151,713	173,238
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	4,105,773	4,136,483	3,379,380	3,140,302
	普 通 交 付 税	3,650,519	3,704,735	2,977,397	2,721,986
	特 別 交 付 税	455,254	431,748	401,983	418,316
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		32,005	29,691	28,226	25,658
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		1,200,000	0	500,000	0
一 般 繰 越 金		326,659	174,181	238,040	205,051
諸 収 入 、 財 産 収 入 等		610	0	0	0
市 債 (一 般 財 源 債)		2,400,000	2,230,000	2,138,000	1,900,000
減 収 補 填 債	減 収 補 填 債				
	臨 時 財 政 対 策 債	2,400,000	2,230,000	2,138,000	1,900,000
合 計		41,519,007	39,561,911	40,246,368	39,612,223

(備考) 令和4年度以前は決算額、令和5年度は第8号補正後の予算額、令和6年度は当初予算計上額

の

推

移

〔単位：千円〕

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
29,986,846	30,047,245	29,323,832	29,861,368	29,951,168	29,031,629
13,938,258	13,709,801	13,362,521	13,376,407	13,481,832	12,657,051
11,853,465	12,032,636	11,758,117	11,761,570	11,854,547	11,059,650
2,084,793	1,677,165	1,604,404	1,614,837	1,627,285	1,597,401
12,864,172	13,170,169	12,729,139	13,095,979	13,141,669	12,976,669
605,946	653,049	677,114	721,387	724,716	739,212
1,350,132	1,278,626	1,364,338	1,447,643	1,399,820	1,453,692
13	8	7	6	6	5
0	0	0	0	0	0
13,691	5,909	1,152	1,440	1,125	12,000
1,214,634	1,229,683	1,189,561	1,218,506	1,202,000	1,193,000
597,264	595,461	602,193	611,966	601,609	617,429
151,549	147,276	150,923	146,608	166,000	166,000
436,440	428,475	431,513	438,822	410,000	420,000
0	0	0	0	1	1
9,275	19,710	19,757	26,536	25,608	31,428
30,732	32,505	23,506	13,346	30,000	20,000
157,287	151,105	232,834	203,612	121,000	150,000
86,162	164,371	253,498	147,323	87,000	100,000
	176,150	352,649	465,424	443,000	465,262
3,489,854	4,271,762	4,666,422	4,898,982	4,876,916	4,700,000
86,247	84,770	88,142	84,060	85,000	85,000
126,561	39	10	1,150	1	1
31,551	68,393	68,902	86,567	77,285	85,000
531,684	235,114	552,773	243,407	241,903	1,256,000
3,107,853	3,064,235	4,628,463	4,814,942	5,236,248	5,042,000
2,680,866	2,634,101	4,142,489	4,321,029	4,816,248	4,552,000
426,987	430,134	485,974	493,913	420,000	490,000
24,392	25,561	22,249	18,428	24,000	22,079
0	0	0	0	2,367,007	3,110,000
256,661	101,063	246,197	1,401,039	406,947	30,000
0	0	0	0	0	0
1,550,000	1,918,600	1,740,000	856,000	383,000	172,000
	258,600	0	0	0	0
1,550,000	1,660,000	1,740,000	856,000	383,000	172,000
40,063,094	40,936,374	42,801,670	43,707,614	44,932,084	44,886,400